

財 政 事 情

第 1 3 0 回



「SATOYAMA国際会議2013 in ぶくい」
平成25年9月8日（日）～14日（土）開催

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成24年度の決算状況ならびに平成25年度の上半期（平成25年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、住宅投資や個人消費を中心に持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復しつつありますが、引き続き海外経済等の動向を注視する必要があります。

こうした状況の中、県では、9月補正において、原子力発電所の長期間に及ぶ発電停止など、当初予算編成以降の社会情勢の変化に対応するため、北陸新幹線の整備促進や嶺南地域を中心とした経済・雇用対策の充実等を柱とした予算を編成しました。

また、9月16日に本県を襲った台風18号による大雨被害に対し、一日も早い被災箇所の災害復旧を実施するとともに、産業や被災者生活の再建を支援するために、9月追加補正予算を編成しました。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し	2
第2	平成24年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	平成24年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表	13
1	財政健全化法における財政指標	13
2	新地方公会計制度に基づく財務諸表	14
第4	平成25年度上半期の財政状況	26
1	歳入歳出予算の補正状況	26
(1)	9月定例県議会で議決された補正予算	26
(2)	9月定例県議会で議決された追加補正予算	39
2	債務負担行為の補正状況	48
3	予算の執行状況	49
第5	県有財産、県債の状況	50
1	県有財産	50
2	県債	51
第6	県民負担の状況	52
第7	公営企業の業務状況	53
1	県立病院事業会計	53
2	工業用水道事業会計	56

3	水道用水供給事業会計	58
4	臨海工業用地等造成事業会計	60
5	臨海下水道事業会計	61
【参考】	用語の説明	63

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、着実に持ち直しており一部では緩やかに回復しつつありますが、引き続き海外経済等の動向による県内経済への影響に留意が必要な状況となっています。

県財政においても、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や北陸新幹線整備や国体開催など大型プロジェクトが本格化する中で、厳しい財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行するとともに、平成23年度から県債の繰上償還を行い公債費の平準化を図っているところです。

この結果、平成24年度の決算においては、社会保障費の増加により経常収支比率はやや上昇しましたが、県債残高は、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高について5,871億円となり4年連続で減少するとともに、臨時財政対策債を加えた全体の残高でも8,841億円となり、55年ぶりに前年度より減少しました。

これに伴い実質公債費比率は、これまでの上昇傾向から前年度と同じ17.5%となり、将来負担比率も前年度と比較して13.6ポイントの改善となりました。

財政指標

年 度	23年度	24年度
経常収支比率	93.6%	93.8%
実質公債費比率	17.5%	17.5%
将来負担比率	204.6%	191.0%

県債残高

(単位：億円)

年 度	23年度		24年度	
	実 績	(プラン目標)	実績	(プラン目標)
全 体	8,863	—	8,841	—
臨財債除き	6,122	(6,146)	5,871	(5,873)

平成24年度末の財政調整3基金の残高は、県債の繰上償還を実施したこともあり減少したものの、第三次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

基金残高

(単位：億円)

年 度	23年度		24年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	335	(335)	303	(232)

2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

(単位：億円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△60	△103	△102	△20	20
財政調整のための基金残高	335	232	130	110	130
県債残高(臨時財政対策債除く)	6,146	5,873	5,600	5,300	5,100

※23～25年度：繰上償還への充当分を含む

【財政指標の目標】

今後の厳しい財政状況を見据えて、財政指標にかかる目標(27年度末まで)掲げました。

○将来負担比率については現状の210%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。

○将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還や県債発行の抑制により、平成23年度から27年度までに、臨時財政対策債を除く県債残高を約1,000億円減少させていきます。

○財政調整のための基金残高(平成27年度末)については、想定しない財政需要にも対応できるよう、標準財政規模に対し、5%程度にあたる約130億円を確保していきます。

第2 平成24年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

平成24年度の一般会計歳入決算額は、4,617億1,923万円で前年度に比べ330億7,272万円、6.7%の減、歳出決算額は、4,569億2,197万円で前年度に比べ324億5,179万円、6.6%の減となり、歳入歳出ともに減少しました。

これは厳しい財政状況の中、元気と活力を生み出す施策を積極的に実施する一方で、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革の実施により減少しました。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は31億1,179万円の黒字で、前年度に比べ7億1,987万円の減となりました。

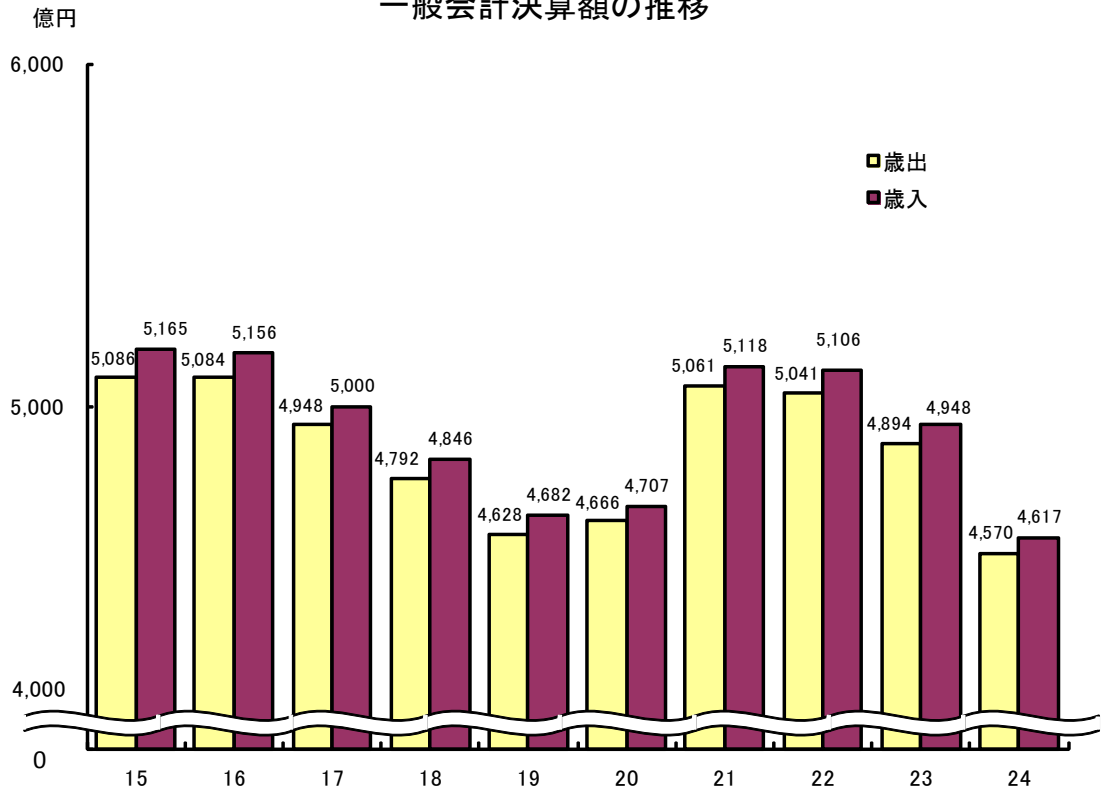
なお、国の緊急経済対策に呼応し、2月定例県議会で議決された追加補正予算は、平成25年度当初予算とあわせて、一体的で切れ目のない執行を進めています。

平成24年度一般会計決算の状況

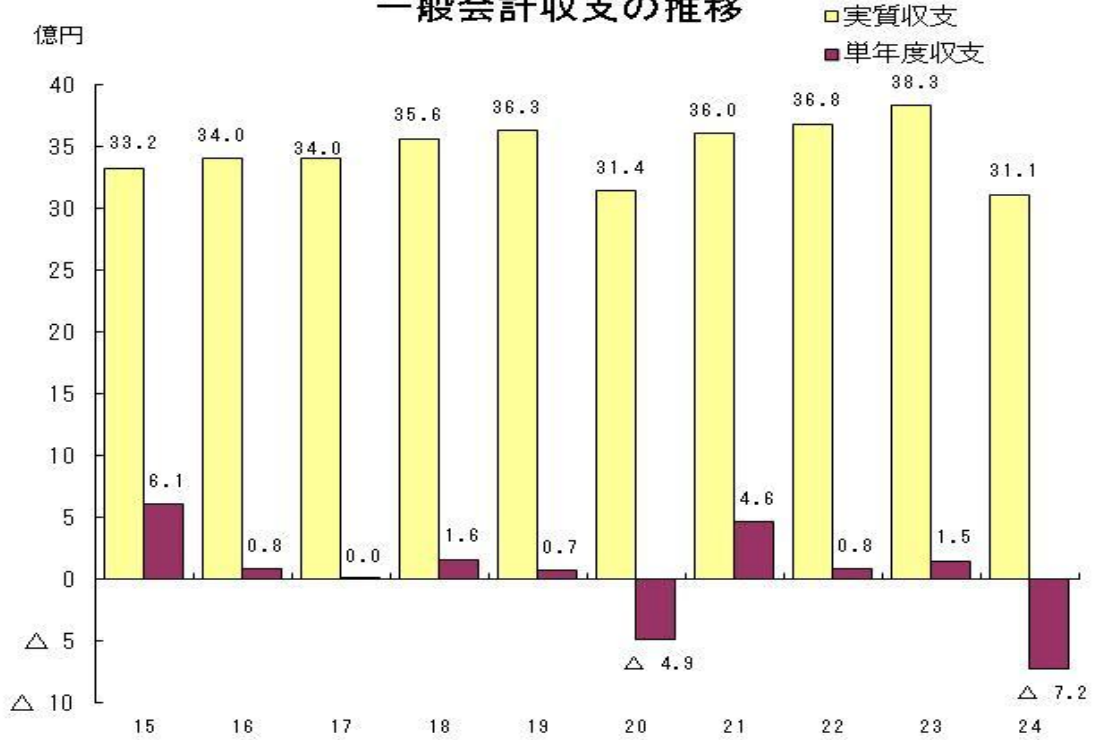
(単位 千円・%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	461,719,226	494,791,946	△ 33,072,720	△ 6.7
歳出決算額 b	456,921,974	489,373,761	△ 32,451,787	△ 6.6
形式収支(a-b) c	4,797,252	5,418,185	△ 620,933	△ 11.5
翌年度へ繰り越すべき財源 d	1,685,467	1,586,530	98,937	6.2
実質収支(c-d) e	3,111,785	3,831,655	△ 719,870	△ 18.8
単年度収支 f	△ 719,870	145,520	△ 865,390	△ 594.7
積立金 g	20,972	22,030	△ 1,058	△ 4.8
起債繰上償還額 h	10,247,083	12,593,736	△ 2,346,653	△ 18.6
積立金取崩し額 i	0	0	0	0.0
実質単年度収支(f+g+h-i) j	9,548,185	12,761,286	△ 3,213,101	△ 25.2

一般会計決算額の推移



一般会計収支の推移



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,617億1,323万円であり、前年度に比べ、330億7,872万円（対前年度比6.7パーセント）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,316億431万円（対前年度比0.5パーセント減）、県税926億5,706万円（対前年度比8.0パーセント増）、県債699億2,000万円（対前年度比17.5パーセント減）、国庫支出金670億5,010万円（対前年度比8.9パーセント減）、諸収入392億7,261万円（対前年度比14.3パーセント減）となっています。

平成24年度一般会計歳入決算の状況 (単位:千円・%)

年度	区分	平成24年度				平成23年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	92,041,697	92,657,063	100.7	20.1	85,796,648	17.3	6,860,415	8.0
	2 地方消費税清算金	15,827,877	15,827,880	100.0	3.4	15,858,051	3.2	△ 30,171	△ 0.2
	3 地方譲与税	12,142,810	12,331,756	101.6	2.7	12,022,008	2.4	309,748	2.6
	4 地方特例交付金	284,091	284,091	100.0	0.1	947,726	0.2	△ 663,635	△ 70.0
	5 地方交付税	131,040,850	131,604,309	100.4	28.5	132,291,331	26.7	△ 687,022	△ 0.5
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	277,312	92.4	0.1	284,896	0.1	△ 7,584	△ 2.7
	小計(1~6)	251,637,325	252,982,411	100.5	54.8	247,200,660	50.0	5,781,751	2.3
特定財源	7 分担金および負担金	6,125,558	4,483,934	73.2	1.0	3,440,805	0.7	1,043,129	30.3
	8 使用料および手数料	3,809,423	3,806,249	99.9	0.8	3,750,461	0.8	55,788	1.5
	9 国庫支出金	91,513,625	67,050,096	73.3	14.5	73,587,529	14.9	△ 6,537,433	△ 8.9
	10 財産収入	1,304,545	1,273,735	97.6	0.3	941,048	0.2	332,687	35.4
	11 寄附金	52,219	54,830	105.0	0.0	103,586	0.0	△ 48,756	△ 47.1
	12 繰入金	20,968,195	17,451,181	83.2	3.8	28,715,914	5.8	△ 11,264,733	△ 39.2
	13 繰越金	5,418,184	5,418,185	100.0	1.2	6,468,422	1.3	△ 1,050,237	△ 16.2
	14 諸収入	46,311,266	39,272,605	84.8	8.5	45,849,521	9.3	△ 6,576,916	△ 14.3
	15 県債	85,508,000	69,920,000	81.8	15.1	84,734,000	17.1	△ 14,814,000	△ 17.5
	小計(7~15)	261,011,015	208,730,815	80.0	45.2	247,591,286	50.0	△ 38,860,471	△ 15.7
歳入合計		512,648,340	461,713,226	90.1	100.0	494,791,946	100.0	△ 33,078,720	△ 6.7

ア 自主財源と依存財源

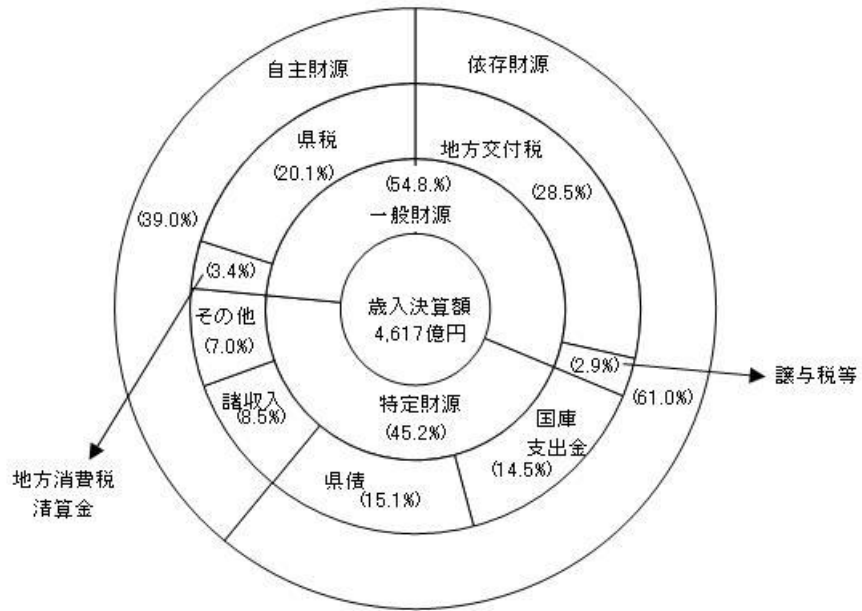
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,802億4,566万円（構成比39.0パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は2,814億6,756万円（構成比61.0パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましく、平成24年度は前年度の構成比38.5パーセントを0.5ポイント上回っています。

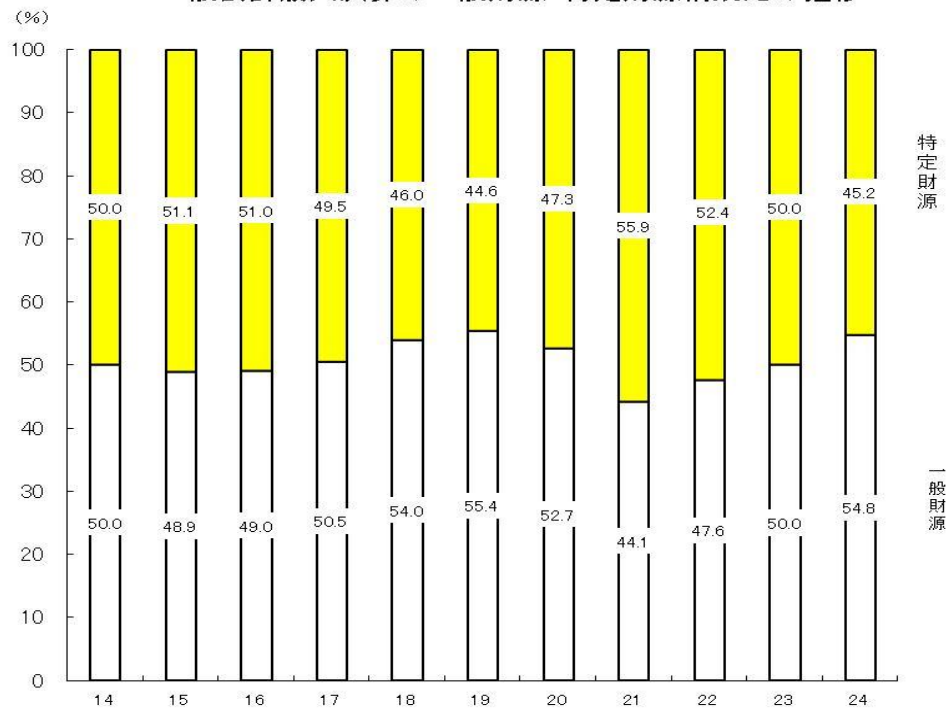
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,529億8,241万円（構成比54.8パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等使途が限定される特定財源は2,087億3,082万円（構成比45.2パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で57億8,175万円（対前年度比2.3パーセント）増加し、特定財源で388億6,047万円（対前年度比15.7パーセント）減少しています。

平成24年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



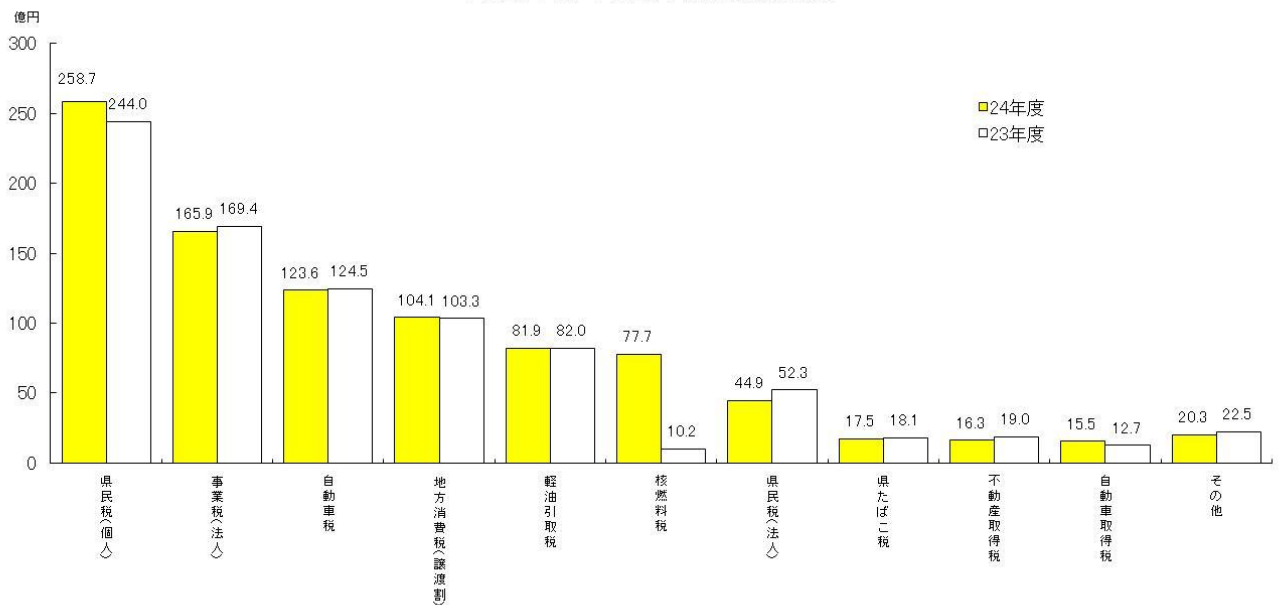
ウ 県税収納状況

県税の決算額は、926億5,706万円で前年度に比べ68億6,042万円（対前年度比8.0パーセント）増加しました。これは、核燃料税や自動車取得税等の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、97.1パーセントとなっています。

平成24年度県税収入状況 (単位 千円・%)

税別	年度 区分	平成24年度				平成23年度		比較 伸率 (C)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)		構成比
1 普通税		92,022,929	95,368,465	92,638,320	97.1	100.0	85,776,043	96.9	108.0
(1) 法定普通税		84,248,696	87,594,231	84,864,086	96.9	91.6	84,760,393	96.9	100.1
県民税(個人)		25,667,583	28,000,168	25,874,526	92.4	27.9	24,402,771	92.2	106.0
" (法人)		4,456,402	4,523,181	4,486,466	99.2	4.8	5,229,021	99.3	85.8
" (利子割)		630,935	647,348	647,348	100.0	0.7	855,222	100.0	75.7
事業税(個人)		716,678	765,406	720,377	94.1	0.8	711,623	93.3	101.2
" (法人)		16,439,549	16,607,515	16,585,369	99.9	17.9	16,944,867	99.8	97.9
地方消費税(譲渡割)		10,307,724	10,412,654	10,412,654	100.0	11.2	10,329,966	100.0	100.8
" (貨物割)		378,769	359,088	359,088	100.0	0.4	369,117	100.0	97.3
不動産取得税		1,679,344	1,748,208	1,633,701	93.5	1.8	1,896,419	93.4	86.1
県たばこ税		1,739,017	1,754,459	1,754,459	100.0	1.9	1,809,169	100.0	97.0
ゴルフ場利用税		280,666	283,397	283,397	100.0	0.3	290,145	100.0	97.7
自動車取得税		1,510,870	1,554,821	1,554,821	100.0	1.7	1,265,292	100.0	122.9
軽油引取税		8,121,874	8,241,593	8,193,376	99.4	8.8	8,203,835	99.4	99.9
自動車税		12,316,531	12,693,640	12,355,751	97.3	13.3	12,450,005	97.2	99.2
鉱区税		2,754	2,753	2,753	100.0	0.0	2,941	100.0	93.6
(2) 法定外普通税		7,774,233	7,774,234	7,774,234	100.0	8.4	1,015,650	100.0	765.4
核燃料税		7,774,233	7,774,234	7,774,234	100.0	8.4	1,015,650	100.0	765.4
2 目的税		18,707	18,683	18,683	100.0	0.0	19,575	100.0	95.4
狩猟税		18,707	18,683	18,683	100.0	0.0	19,575	100.0	95.4
3 旧法による税		61	646	60	9.3	0.0	1,031	62.8	5.8
合 計		92,041,697	95,387,794	92,657,063	97.1	100.0	85,796,649	96.9	108.0

平成24年度・平成23年度県税決算比較



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 324 億 5,179 万円（対前年度比 6.6 パーセント）減少しており、平成 23 年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額 5,126 億 4,834 万円に対する平成 24 年度の執行額は 4,569 億 2,197 万円となっています。なお、平成 25 年度への繰越額については、国の緊急経済対策補正予算に伴う公共事業の追加が 245 億円あったため、前年度よりも約 202 億円大きくなっています。

ア 目的別決算

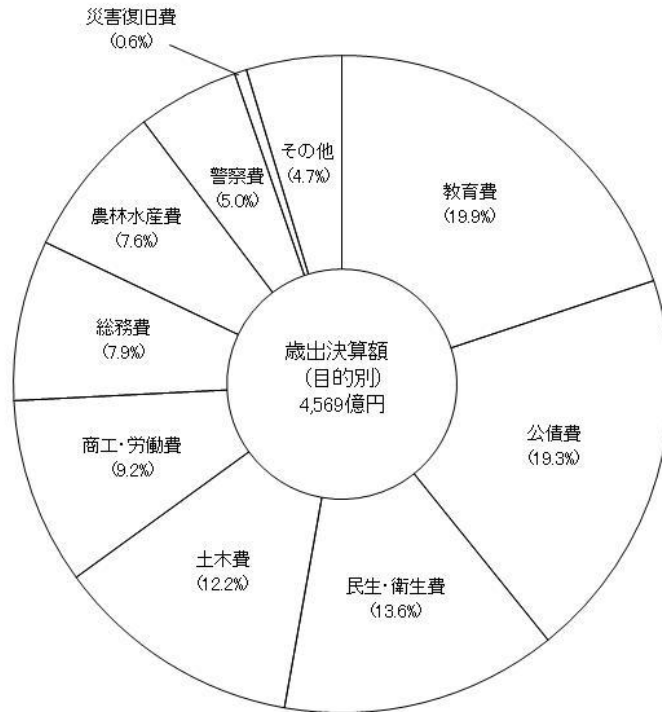
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 19.3 パーセント、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 19.9 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 12.2 パーセント、生活保護や介護などの福祉や地域医療の充実を図る民生・衛生費が 13.6 パーセントであり、以下、商工・労働費、総務費、農林水産費の順となっています。

平成24年度一般会計決算(目的別)の状況

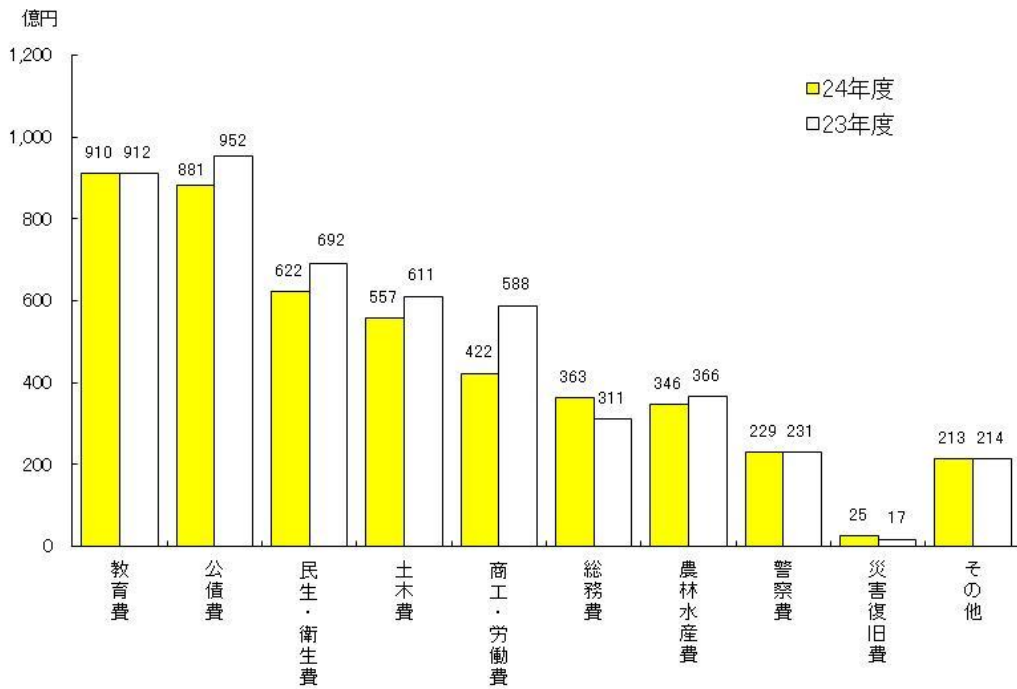
(単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成24年度				平成23年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	996,379	946,730	95.0	0.2	1,012,056	0.2	△ 65,326	△ 6.5
2 総務費	39,414,675	36,288,964	92.1	7.9	31,120,563	6.4	5,168,401	16.6
3 民生費	41,708,484	40,654,229	97.5	8.9	40,607,661	8.3	46,568	0.1
4 衛生費	23,639,606	21,571,821	91.3	4.7	28,560,620	5.8	△ 6,988,799	△ 24.5
5 労働費	5,506,158	5,224,192	94.9	1.1	6,905,427	1.4	△ 1,681,235	△ 24.3
6 農林水産費	45,665,962	34,592,674	75.8	7.6	36,602,719	7.5	△ 2,010,045	△ 5.5
7 商工費	43,962,208	36,995,023	84.2	8.1	51,936,957	10.6	△ 14,941,934	△ 28.8
8 土木費	82,548,491	55,704,063	67.5	12.2	61,110,450	12.5	△ 5,406,387	△ 8.8
9 警察費	23,518,475	22,940,780	97.5	5.0	23,057,154	4.7	△ 116,374	△ 0.5
10 教育費	92,152,867	90,995,151	98.7	19.9	91,167,353	18.6	△ 172,202	△ 0.2
11 災害復旧費	4,232,880	2,529,153	59.8	0.6	1,714,809	0.3	814,344	47.5
12 公債費	88,352,598	88,107,146	99.7	19.3	95,238,150	19.5	△ 7,131,004	△ 7.5
13 諸支出金	20,387,212	20,372,048	99.9	4.5	20,339,842	4.2	32,206	0.2
14 予備費	562,345	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	512,648,340	456,921,974	89.1	100.0	489,373,761	100.0	△ 32,451,787	△ 6.6

平成24年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成24年度・平成23年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 46.6 パーセント（前年度 45.5 パーセント）で前年度より 1.1 ポイント高くなっています。

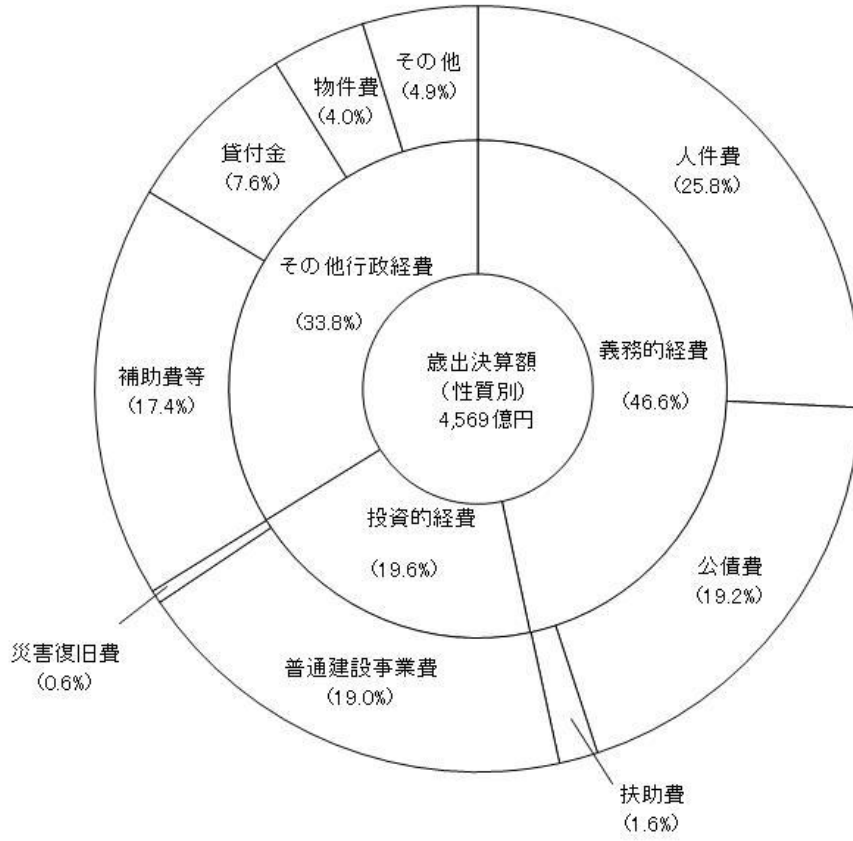
また、投資的経費の構成比は、19.6 パーセント（前年度 19.4 パーセント）で前年度より 0.2 ポイント高くなっています。

平成24年度一般会計決算(性質別)の状況

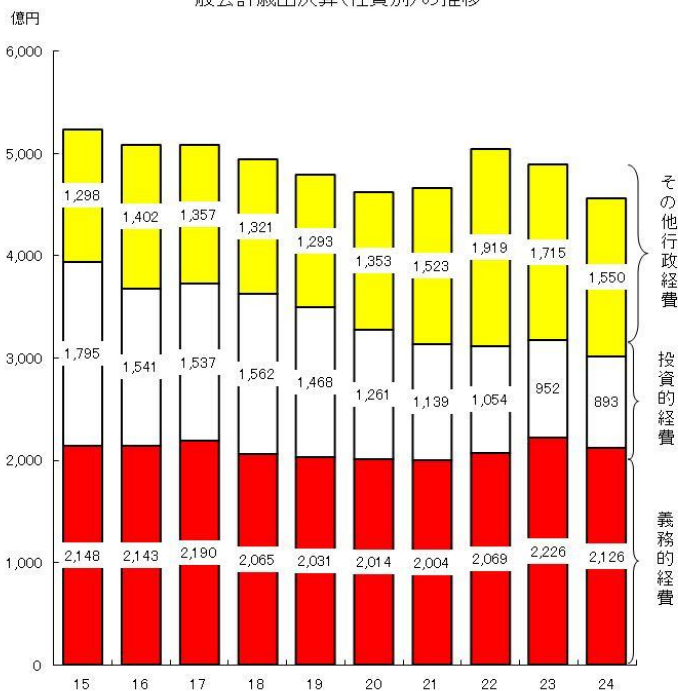
(単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成24年度		平成23年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	117,661,383	25.8	120,637,482	24.7	△ 2,976,099	△ 2.5
	2 扶助費	7,451,782	1.6	7,409,387	1.5	42,395	0.6
	3 公債費	87,504,563	19.2	94,580,510	19.3	△ 7,075,947	△ 7.5
	小計(1~3)	212,617,728	46.6	222,627,379	45.5	△ 10,009,651	△ 4.5
投資的 経費	4 普通建設事業費	86,818,697	19.0	93,481,239	19.1	△ 6,662,542	△ 7.1
	補助事業費	52,072,054	11.4	60,483,794	12.4	△ 8,411,740	△ 13.9
	単独事業費	24,863,857	5.4	25,887,375	5.3	△ 1,023,518	△ 4.0
	国直轄事業負担金	9,490,004	2.1	6,488,991	1.3	3,001,013	46.2
	受託事業費	392,782	0.1	621,079	0.1	△ 228,297	△ 36.8
	5 災害復旧費	2,528,711	0.6	1,717,174	0.3	811,537	47.3
	補助事業費	2,428,909	0.6	1,668,977	0.3	759,932	45.5
	単独事業費	62,064	0.0	28,124	0.0	33,940	120.7
国直轄事業負担金	37,738	0.0	20,073	0.0	17,665	88.0	
小計(4~5)	89,347,408	19.6	95,198,413	19.4	△ 5,851,005	△ 6.1	
その他 行政 経費	6 物件費	18,168,647	4.0	19,699,039	4.0	△ 1,530,392	△ 7.8
	7 維持補修費	3,375,733	0.7	3,098,036	0.6	277,697	9.0
	8 補助費等	79,635,614	17.4	79,760,540	16.3	△ 124,926	△ 0.2
	9 積立金	12,684,148	2.8	12,304,882	2.5	379,266	3.1
	10 投資および出資金	20,600	0.0	768,298	0.2	△ 747,698	△ 97.3
	11 貸付金	34,485,828	7.4	49,695,607	10.2	△ 15,209,779	△ 30.6
	12 繰出金	6,586,268	1.4	6,221,567	1.3	364,701	5.9
小計(6~12)	154,956,838	33.8	171,547,969	35.1	△ 16,591,131	△ 9.7	
合計	456,921,974	100.0	489,373,761	100.0	△ 32,451,787	△ 6.6	

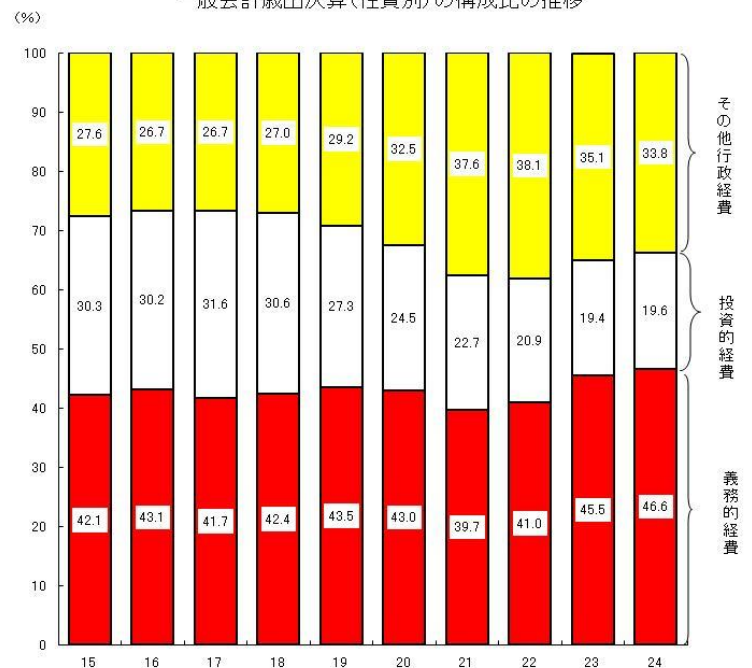
平成24年度一般会計歳出決算
(性質別) 構成比



一般会計歳出決算(性質別)の推移



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



2 特別会計

平成24年度の特別会計決算額は、14の特別会計で、歳入総額が1,221億7,277万円、歳出総額が1,191億8,067万円となっており、その差引額29億9,210万円を平成25年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.4パーセント、支出割合は97.0パーセントとなっています。

会計名	年度	平成24年度				平成23年度	比較
	区分	予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	((A)-(B))/(B) ×100
公債管理		109,024,824	108,883,637	108,883,637	0	111,750,980	△ 2.6
用品等集中管理事業		330,929	346,086	299,152	46,934	306,888	△ 2.5
災害救助基金		2,172	2,172	2,172	0	1,679	29.4
母子寡婦福祉資金貸付金		91,327	94,227	82,460	11,767	74,895	10.1
中小企業支援資金貸付金		2,387,220	2,410,623	1,438,594	972,029	3,861,672	△ 62.7
就農支援資金貸付金		11,317	11,317	11,317	0	15,655	△ 27.7
沿岸漁業改善資金貸付金		347,322	347,217	70,102	277,115	1,928	3,536.0
林業改善資金貸付金		121,427	121,570	11,319	110,251	10,495	7.9
県有林事業		69,753	69,750	69,750	0	100,228	△ 30.4
用地先行取得事業		610,552	610,531	610,531	0	1,545,548	△ 60.5
駐車場整備事業		174,288	173,581	173,581	0	172,080	0.9
港湾整備事業		2,085,813	2,083,494	2,083,494	0	1,877,574	11.0
下水道事業		3,759,832	3,156,822	2,008,025	1,148,797	2,011,113	△ 0.2
証紙		3,847,975	3,861,742	3,436,538	425,204	3,082,296	11.5
合計		122,864,751	122,172,769	119,180,672	2,992,097	124,813,031	△ 4.5
【参考】公債管理特会除き		13,839,927	13,289,132	10,297,035	2,992,097	13,062,051	△ 21.2

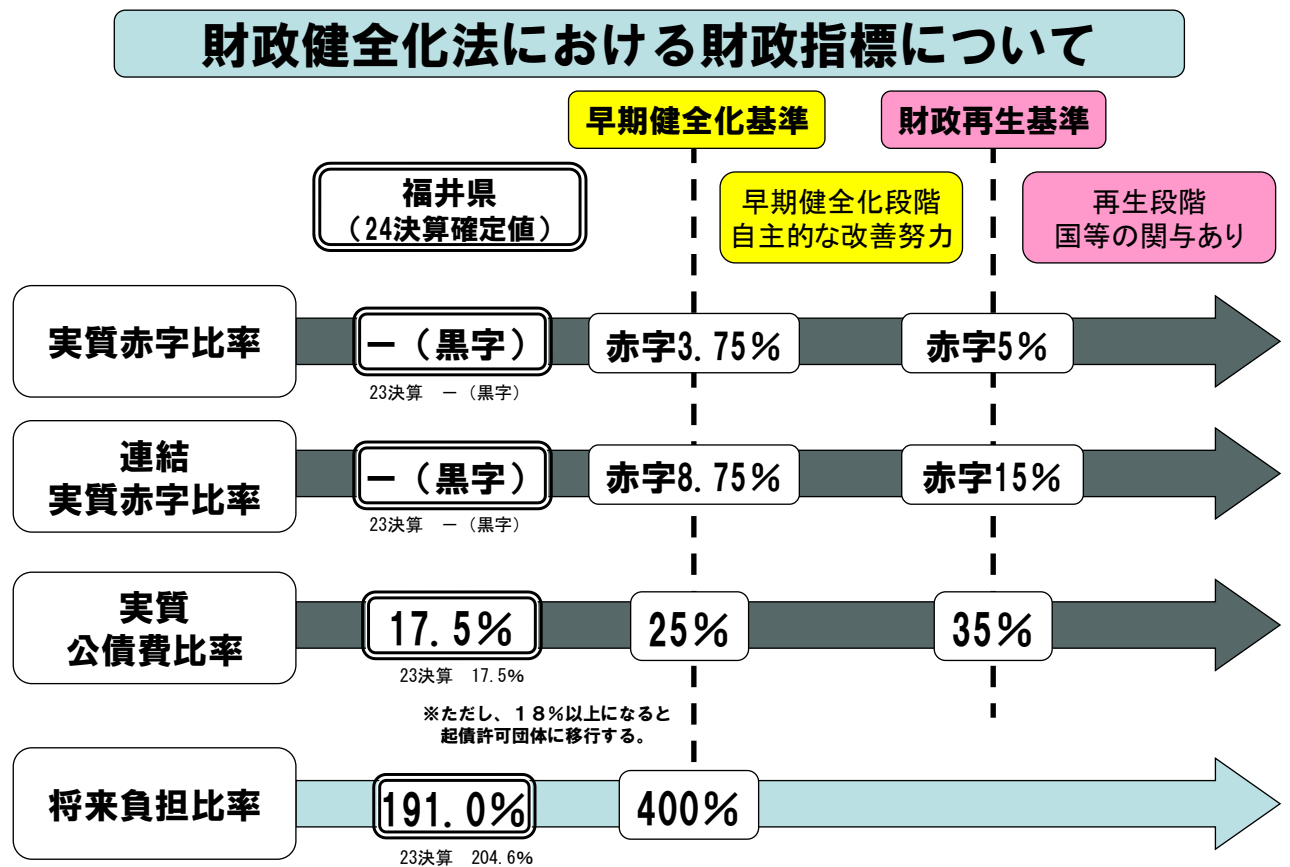
第3 平成24年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表

1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成24年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



資金不足比率 資金不足なし（病院事業会計、臨海工業用地等造成事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、臨海下水道事業会計、港湾整備事業特別会計、下水道事業特別会計）

2 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報など、企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、減価償却費などのコストや資産と負債の総体を把握することが可能になるなどの効果があります。

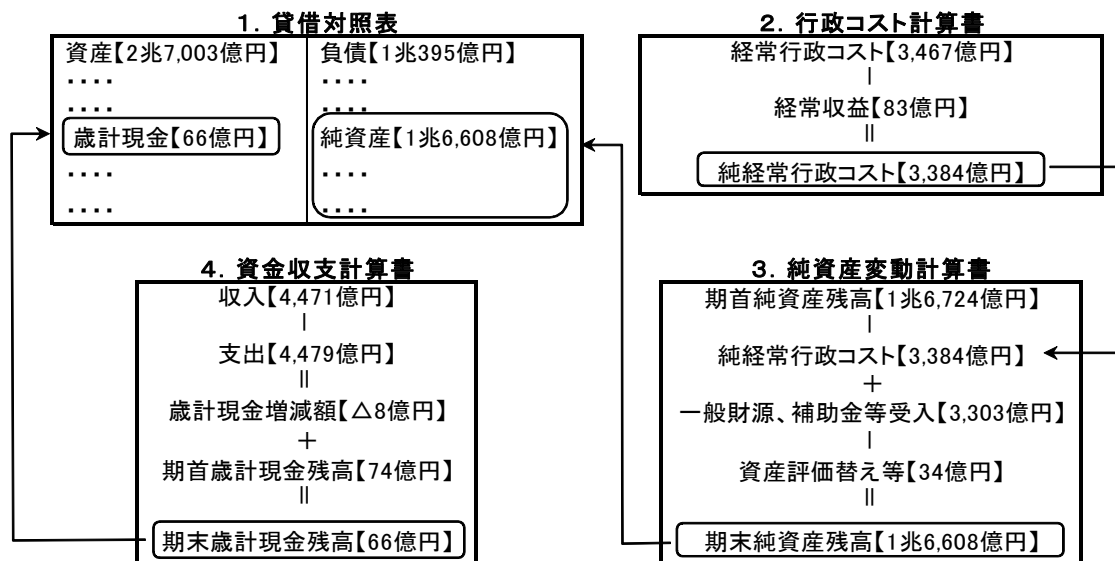
福井県では、これまで、毎年度の普通会計決算と併せて「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきましたが、平成20年度決算からは、新地方公会計制度の導入に向けて、よりの確な財政情報を提供するために国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法を活用して、資産や現金の変動を表した「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を含めた財務書類を作成し、公表しています。

現在、国の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において制度改革が進められている中で、平成24年度決算については、従前同様の手法によって次の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表したもの。</p>

<財務書類4表の関係>



(1) 貸借対照表 (平成 24 年度 : 普通会計)

平成 23 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

貸借対照表 (単位: 億円)

借方				貸方			
科目	H24末 (A)	H23末 (B)	増減 (A-B)	科目	H24末 (A)	H23末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	24,323	24,601	△ 278	固定負債	9,479	9,404	75
投資等	2,245	2,134	111	流動負債	916	1,064	△ 148
流動資産	435	457	△ 22	小計	10,395	10,468	△ 73
				【純資産の部】			
				純資産	16,608	16,724	△ 116
合計	27,003	27,192	△ 189	合計	27,003	27,192	△ 189

(1) 資産の部

資産は 2 兆 7,003 億円で、そのうちの 90.1%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎など、行政サービスを提供するための「有形固定資産」と、売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

資産のうち 8.3%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.6%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。

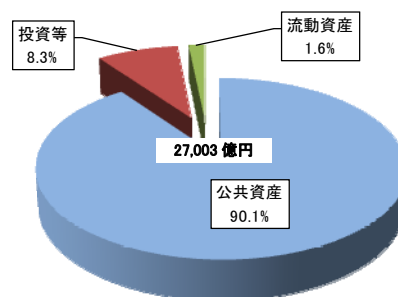
前年度と比較すると、資産総額は 189 億円の減となっています。これは、減価償却等により有形固定資産が減少（△273 億円）したことが要因です。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。

行政目的別有形固定資産額 (単位: 億円)

	H24末	割合 (%)	H23末	割合 (%)	増減	伸率
生活インフラ・国土保全	17,029	70.2%	17,119	69.6%	△ 90	△ 0.5%
教育	1,889	7.8%	1,900	7.7%	△ 11	△ 0.6%
福祉	206	0.8%	222	0.9%	△ 16	△ 7.2%
環境衛生	247	1.0%	243	1.0%	4	1.6%
産業振興	3,995	16.4%	4,137	16.8%	△ 142	△ 3.4%
警察	293	1.2%	293	1.2%	0	0.0%
総務	649	2.7%	667	2.7%	△ 18	△ 2.7%
有形固定資産合計	24,308	100.0%	24,581	100.0%	△ 273	△ 1.1%

資産の構成比

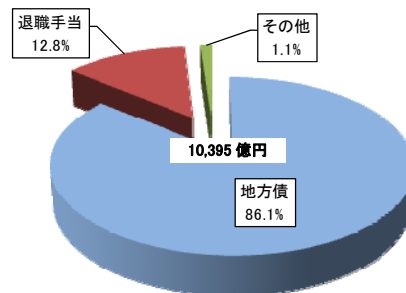


(2) 負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来世代の負担となるもので、その額は 1 兆 395 億円となっています。前年度と比較すると、負債総額は 73 億円の減となっています。

負債のうち、地方債の残高が 86.1%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、

負債の構成比



それ以外を固定負債に計上しています。

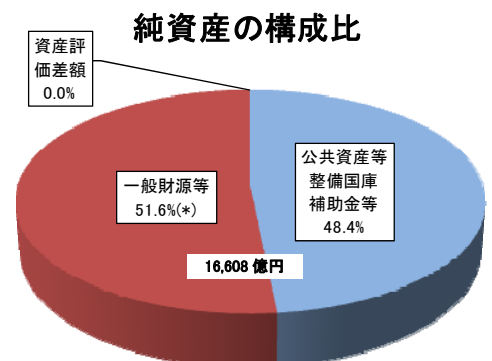
退職手当は12.8%を占めていますが、この額は年度末において県の職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

その他は、1.1%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成25年6月に支払うことが予定される賞与のうち、平成24年12月～平成25年3月までの4か月間の労働の対価に相当する額）等を計上しています。

（3）純資産

純資産とは、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、現在までの世代が負担し、将来世代において返済や支出の必要のないものを計上しており、1兆6,608億円となっています。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等を整備するための財源として既に充当済みの純資産であり、「その他の一般財源等」は、県が自由に使用できる純資産と言えます。「その他の一般財源等」が△4,782億円となっているのは、翌年度以降の負担額のうち、4,782億円は既に用途が拘束されていることを示しています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債などのように、必ずしも資産形成につながらない地方債の発行があることなどが理由であり、負債に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています。



*「一般財源等」のうち、1兆3,349億円が「公共資産等整備一般財源等」、△4,782億円が「その他一般財源等」（マイナス計上）となっている

（4）県民1人あたり貸借対照表

平成24年度末時点の人口により算出した県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

県民1人あたり、3,332千円の資産がある一方、1,283千円の借金（負債）があることとなります。昨年度末時点と比較すると、負債および資産ともに減少しています。

貸借対照表: 県民1人あたりに置き換えた場合

(単位: 千円)

借方				貸方			
科目	H24末 (A)	H23末 (B)	増減 (A-B)	科目	H24末 (A)	H23末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	3,001	3,075	△ 74	固定負債	1,170	1,175	△ 5
投資等	277	267	10	流動負債	113	133	△ 20
流動資産	54	57	△ 3	小計	1,283	1,308	△ 25
				【純資産の部】			
				純資産	2,049	2,091	△ 42
合計	3,332	3,399	△ 67	合計	3,332	3,399	△ 67

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 819,896,321
①生活インフラ・国土保全 1,702,855,477	(2) 長期未払金
②教育 188,959,732	①物件の購入等 0
③福祉 20,605,891	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 24,715,906	③その他 4,350,907
⑤産業振興 399,469,919	長期未払金計 4,350,907
⑥警察 29,268,838	(3) 退職手当引当金 123,667,164
⑦総務 64,900,265	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 2,430,776,028	固定負債合計 947,914,392
(2) 売却可能資産 1,562,623	2 流動負債
公共資産合計 2,432,338,651	(1) 翌年度償還予定地方債 74,625,360
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 868,979
①投資及び出資金 72,606,983	(4) 翌年度支払予定退職手当 9,900,000
②投資損失引当金 △ 923,403	(5) 賞与引当金 6,176,657
投資及び出資金計 71,683,580	流動負債合計 91,570,996
(2) 貸付金 80,263,483	負債合計 1,039,485,388
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 803,996,574
②その他特定目的基金 44,488,237	2 公共資産等整備一般財源等 1,334,885,727
③土地開発基金 6,643,261	3 その他一般財源等 △ 478,236,325
④その他定額運用基金 11,693,123	4 資産評価差額 207,074
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 1,660,853,049
基金等計 62,824,621	
(4) 長期延滞債権 10,238,147	
(5) 回収不能見込額 △ 491,062	
投資等合計 224,518,769	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 23,139,489	
②減債基金 9,169,758	
③地域振興基金(通常分) 2,144,156	
④歳計現金 6,640,554	
現金預金計 41,093,957	
(2) 未収金	
①地方税 675,991	
②その他 1,712,457	
③回収不能見込額 △ 1,388	
未収金計 2,387,060	
流動資産合計 43,481,017	
資産合計 2,700,338,437	負債・純資産合計 2,700,338,437

(2) 行政コスト計算書(平成24年度:普通会計)

平成23年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	H24	構成比	H23	構成比	増減	伸率
経常行政コスト(項目別)						
人にかかるコスト	1,169	33.7%	1,223	34.7%	△ 54	△ 4.4%
物にかかるコスト	1,098	31.7%	1,103	31.3%	△ 5	△ 0.5%
移転支出的なコスト	1,068	30.8%	1,057	30.0%	11	1.0%
その他のコスト	132	3.8%	142	4.0%	△ 10	△ 7.0%
経常行政コスト合計(A)	3,467	100.0%	3,525	100.0%	△ 58	△ 1.6%
経常収益						
使用料・手数料	38	45.4%	38	52.1%	0	0.0%
分担金・負担金・寄附金	45	54.6%	35	47.9%	10	28.6%
経常収益合計(B)	83	100.0%	73	100.0%	10	13.7%
純経常行政コスト						
純経常行政コスト(A)-(B)	3,384		3,452		△ 68	△ 2.0%

(1) 項目別コスト

経常行政コストは3,467億円で、そのうち人にかかるコストが33.7%、物にかかるコストが31.7%となっており、この2つで経常行政コストの約3分の2を占めています。

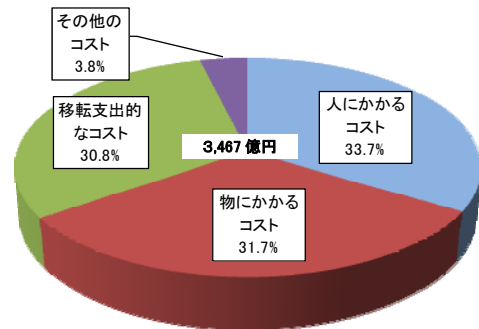
人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転(支出)された後に行政サービスとしての効果が発生します。

その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

項目別コストの構成比

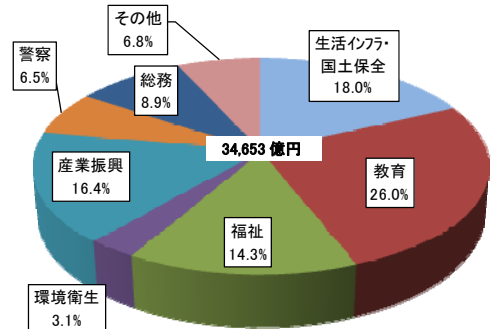


(2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で26.0%、次いで「生活インフラ・国土保全」の18.0%となっており、「産業振興」の16.4%、「福祉」が14.3%が続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち81.1%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、71.2%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は88.5%を社会保障

行政目的別コストの構成比



給付や補助金など移転支的コストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。

行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

(単位:百万円)

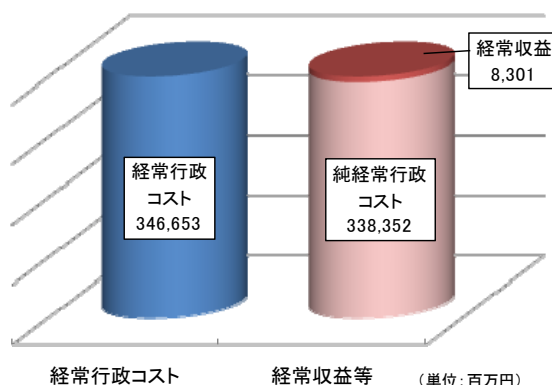
行政目的	H24 (A)		H23 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
生活インフラ・国土保全	62,494	18.0%	58,609	16.6%	3,885	6.6%
教育	90,080	26.0%	92,656	26.3%	△ 2,576	△ 2.8%
福祉	49,500	14.3%	49,894	14.2%	△ 394	△ 0.8%
環境衛生	10,669	3.1%	13,673	3.9%	△ 3,004	△ 22.0%
産業振興	56,927	16.4%	61,237	17.4%	△ 4,310	△ 7.0%
警察	22,616	6.5%	22,672	6.4%	△ 56	△ 0.2%
総務	30,748	8.9%	29,179	8.3%	1,569	5.4%
その他	23,619	6.8%	24,534	7.0%	△ 915	△ 3.7%
計	346,653	100.0%	352,454	100.0%	△ 5,801	△ 1.6%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は 83 億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は 3,384 億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は 2.4%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。

コストと収益の比較



行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

行政目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1 (1)人件費	101,115,462	29.2%	4,314,867	63,058,020	2,317,591	1,744,125	6,454,724
(2)退職手当引当金繰入等	9,547,469	2.8%	385,982	6,083,177	247,427	190,024	640,041
(3)賞与引当金繰入額	6,176,657	1.8%	249,708	3,935,463	160,071	122,935	414,068
小計	116,839,588	33.7%	4,950,557	73,076,660	2,725,089	2,057,084	7,508,833
2 (1)物件費	18,171,509	5.2%	1,666,881	4,005,586	1,408,212	1,153,843	3,553,201
(2)維持補修費	3,375,733	1.0%	2,874,193	99,590	1,798	25,227	129,507
(3)減価償却費	88,212,953	25.4%	44,515,243	4,974,166	1,560,538	1,374,677	30,234,831
小計	109,760,195	31.7%	49,056,317	9,079,342	2,970,548	2,553,747	33,917,539
3 (1)社会保障給付	8,225,247	2.4%	/	123,879	6,743,751	1,357,617	0
(2)補助金等	69,073,163	19.9%	477,169	7,551,839	35,193,428	1,189,538	6,590,290
(3)他会計等への支出額	3,082,884	0.9%	594,478	0	0	2,400,036	88,370
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,444,773	7.6%	7,415,780	248,675	1,866,806	1,111,201	8,821,498
小計	106,826,067	30.8%	8,487,427	7,924,393	43,803,985	6,058,392	15,500,158
4 (1)支払利息	13,122,086	3.8%	/	/	/	/	/
(2)回収不能見込計上額	105,110	0.0%	/	/	/	/	/
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
小計	13,227,196	3.8%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	346,653,046	/	62,494,301	90,080,395	49,499,622	10,669,223	56,926,530
(構成比率)	/	/	18.0%	26.0%	14.3%	3.1%	16.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,770,718	45.4%	610,773	337,158	431,565	146,472	86,580
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,530,560	54.6%	2,060,394	45,802	191,364	3,303	2,170,126
経常収益合計 (b+c) d	8,301,278	100.0%	2,671,167	382,960	622,929	149,775	2,256,706
d/a	2.4%	/	4.3%	0.4%	1.3%	1.4%	4.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	338,351,768	/	59,823,134	89,697,435	48,876,693	10,519,448	54,669,824

行政目的	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	15,436,202	7,072,982	716,951	/	/	0
(2)退職手当引当金繰入等	1,519,535	458,103	23,180	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	983,050	296,366	14,996	/	/	0
小計	17,938,787	7,827,451	755,127	/	/	0
2 (1)物件費	2,411,463	3,690,328	100,157	/	/	181,838
(2)維持補修費	138,614	106,804	0	/	/	/
(3)減価償却費	2,006,569	3,538,858	8,071	/	/	/
小計	4,556,646	7,335,990	108,228	0	/	181,838
3 (1)社会保障給付	/	/	/	/	/	/
(2)補助金等	120,359	7,641,546	98,510	/	/	10,210,484
(3)他会計等への支出額	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	6,980,813	0	/	/	0
小計	120,359	14,622,359	98,510	/	/	10,210,484
4 (1)支払利息	/	/	/	13,122,086	/	/
(2)回収不能見込計上額	/	/	/	/	105,110	/
(3)その他行政コスト	0	0	0	/	/	0
小計	0	0	0	13,122,086	105,110	0
経常行政コスト a	22,615,792	29,785,800	961,865	13,122,086	105,110	10,392,322
(構成比率)	6.5%	8.6%	0.3%	3.8%	0.0%	3.0%

【経常収益】

						一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	934,368	89,509	0	0	/	1,134,293
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	42,022	0	0	/	17,549
経常収益合計 (b+c) d	934,368	131,531	0	0	/	1,151,842
d/a	4.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	21,681,424	29,654,269	961,865	13,122,086	105,110	△ 1,151,842

(3) 純資産変動計算書(平成24年度:普通会計)

(1) 純資産の変動

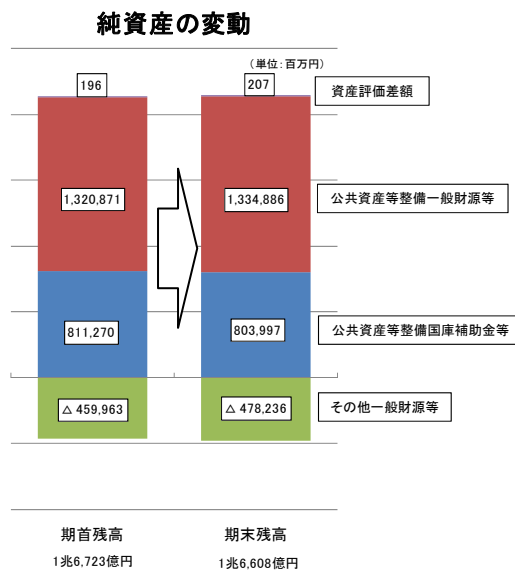
平成24年度末の純資産は1兆6,608億円で、前年度末に比べ115億円減少しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は8,040億円で前年度より73億円減少しています。これは、有形固定資産の減価償却による減が主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は1兆3,349億円で、前年度末より140億円増加しています。これは一般財源等による公共資産の整備、貸付金の増加が主な要因です。

「その他一般財源等」は△4,782億円で前年度末より183億円減少しています。これは「臨時財政対策債」など、資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は、資産の再評価や無償受贈財産の取得により0.11億円の増加となっています。



(2) 純資産と財源

純経常行政コストの約7割は地方税と地方交付税によって賄われていることがわかります。また、災害復旧事業費や公共資産整備への財源振替などにより、「その他一般財源等」の額は183億円減少しています。

純資産変動計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,672,373,597	811,270,029	1,320,870,800	△459,963,180	195,948
純経常行政コスト	△338,351,768			△338,351,768	
一般財源					
地方税	98,045,241			98,045,241	
地方交付税	131,604,309			131,604,309	
その他行政コスト充当財源	32,992,136			32,992,136	
補助金等受入	67,630,742	28,146,525		39,484,217	
臨時損益					
災害復旧事業費	△2,528,711			△2,528,711	
公共資産除売却損益	△220			△220	
投資損失	△923,403			△923,403	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,684,107	△14,684,107	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			44,761,131	△44,761,131	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△6,065,280	△42,683,151	48,748,430	0
減価償却による財源増		△29,354,701	△58,858,252	88,212,953	0
地方債償還に伴う財源振替			56,111,091	△56,111,091	
資産評価替えによる変動額	11,126				11,126
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,660,853,049	803,996,574	1,334,885,727	△478,236,325	207,074
純資産総額の増減	△11,520,548	△7,273,456	14,014,927	△18,273,145	11,126

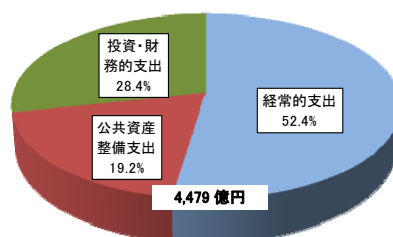
(4) 資金収支計算書(平成24年度:普通会計)

(1) 支出の構成

支出総額は4,479億円で、そのうち「経常的支出」が52.4%と約半分を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく50.4%となっています。

支出の構成比

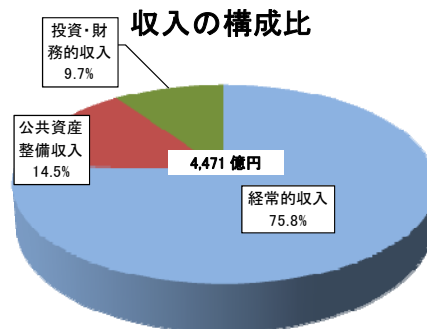


(2) 収入の構成

収入の総額は4,471億円で、そのうち「経常的収入」が75.8%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

収入の構成比



(3) 資金収支

資金収支をみると、経常的収支は1,041億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は211億円のマイナス、投資・財務的収支は838億円のマイナスとなっており、合計では8億円のマイナスとなっています。このため、平成24年度末の歳計現金残高は前年度末より減少し、66億円となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	118,262,743
物件費	18,171,509
社会保障給付	8,225,247
補助金等	69,073,163
支払利息	13,122,086
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,934,111
その他支出	5,904,444
支 出 合 計	234,693,303
地方税	97,903,006
地方交付税	131,604,309
国庫補助金等	36,537,003
使用料・手数料	3,784,634
分担金・負担金・寄附金	257,248
諸収入	8,790,600
地方債発行額	38,828,000
基金取崩額	
その他収入	21,121,384
収 入 合 計	338,826,184
経常的収支額	104,132,881

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	58,972,389
公共資産整備補助金等支出	26,444,773
他会計等への建設費充当財源繰出支出	732,580
支 出 合 計	86,149,742
国庫補助金等	26,213,164
地方債発行額	31,082,000
基金取崩額	3,065,510
その他収入	4,664,248
収 入 合 計	65,024,922
公共資産整備収支額	△ 21,124,820

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,600
貸付金	34,728,629
基金積立額	12,686,320
定額運用基金への繰出支出	682,208
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,777,504
地方債償還額	75,193,401
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	127,088,662
国庫補助金等	4,880,575
貸付金回収額	34,464,803
基金取崩額	1,611,719
地方債発行額	32,000
公共資産等売却収入	1,280,175
その他収入	1,028,750
収 入 合 計	43,298,022
投資・財務的収支額	△ 83,790,640

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 782,579
期首歳計現金残高	7,423,133
期末歳計現金残高	6,640,554

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9,924千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	447,149,128	
地方債発行額	△ 69,942,000	(35,438,000)
財政調整基金等取崩額	△ 3,900,000	
支出総額	△ 447,931,707	
地方債償還額	88,305,563	(71,357,513)
財政調整基金等積立額	2,550,978	
基礎的財政収支	16,231,962	(33,787,912)

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

貸借対照表

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察	警察費																
	総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 <p>(例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td>0</td> <td>【負債の部】</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td>△100</td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】																
		その他一般財源等	△100															
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（県の資産ではないため貸借対照表には計上していません）																	
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為（負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの）																	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源

第4 平成25年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成25年度9月補正予算においては、原子力発電所の長期間に及ぶ運転停止による売り上げ減少など、当初予算編成以降の経済社会情勢の変化に対応するため、経済・雇用対策の充実や北陸新幹線の整備促進などの補正を行いました。

また、9月追加補正予算においては、台風18号による大雨被害に対し、一日も早い被災箇所の災害復旧や今後の大雨等による再度の災害発生を防止する対策を行うとともに、産業や生活の再建を支援することとしました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4, 927億3, 369万円
特別会計	135億7, 348万円
企業会計	324億4, 842万円
計	5, 387億5, 559万円

となりました。

(1) 9月定例議会で議決された補正予算

平成25年度当初予算において、前年度の2月補正予算と一体として、国の経済対策を見込んで公共事業など積極的に計上し、今回の補正は、それ以降の情勢の変化や事業の進捗により対応が必要になったものについて、次の5つを大きな柱と位置付け、予算措置しました。

- I 北陸新幹線の整備促進
- II 舞若道の全線開通を活かした交流拡大
- III 経済・雇用対策の充実
- IV 環境資源の保全と活用
- V 福井新々元気宣言の実現

その補正額は、

一般会計	39億5, 973万円
企業会計	4, 999万円
計	40億0, 972万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

主要事業(9月補正予算)

I 北陸新幹線の整備促進

北陸新幹線金沢敦賀間の1年でも早い開業を実現するため、鉄道・運輸機構が行う高架橋工事に関連する埋蔵文化財の発掘調査などを前倒して実施します。

予算額
(単位：千円)

- ⑨ 新幹線埋蔵文化財発掘調査事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 52,225
本年度取得する福井市保留地における埋蔵文化財調査を鉄道・運輸機構から受託して実施します。
事業内容 福井市高柳・開発遺跡等の埋蔵文化財発掘調査の準備工事
事業期間 25～27年度
財 源 鉄道・運輸機構からの受託事業収入

- 福井駅付近連続立体交差事業(えちぜん鉄道高架化)(公共) (土木部都市計画課) 228,228
えちぜん鉄道の福井駅付近における鉄道高架化のための仮設線路工事を促進します。
事業内容 新幹線高架部の仮設線路工事
事業期間 25～26年度



福井駅

II 舞若道の全線開通を活かした交流拡大

26年の舞鶴若狭自動車道全線開通を契機に、本県を貫く高速交通ネットワークを活かして県内外の交流を拡大します。

予算額
(単位：千円)

<p>⑨ ^{うみ}「海湖と歴史の若狭路」発信事業</p> <p>舞若道全線開通による嶺南・嶺北地域の交流や県外からの誘客を拡大するため、来年度開催する記念イベントの準備を始めます。</p> <p>事業内容 実行委員会による記念イベント、誘客・宣伝の企画・調整 舞若道（県内区間）の愛称募集 新たな誘客エリア（中国、四国、東海、北信越）での出向宣伝 等</p> <p>実施主体 実行委員会</p> <p>負担割合 県 2 / 3（嶺南 6 市町 1 / 3）</p> <p>事業期間 25～26年度</p>	<p>（観光営業部ブランド営業課）</p> <p>5,534</p>
---	------------------------------------

Ⅲ 経済・雇用対策の充実

原子力発電所の運転停止の影響を受けている嶺南地域において、消費喚起を促し地域経済を活性化するとともに、地域雇用の安定を図ります。

また、大規模園芸の施設整備を支援し、園芸産出額の拡大と本県農業の競争力を高めます。

1 嶺南地域の経済振興

予 算 額
（単位：千円）

<p>⑩ 嶺南消費喚起キャンペーン事業</p> <p>嶺南地域への域外からの観光客に対して、消費額に応じた特産品等を進呈することにより消費を喚起するキャンペーンを実施します。</p> <p>事業内容 嶺南地域の小売店や飲食店、民宿等協賛店での消費額に対し1割相当の地域特産品、商品券等を進呈 進呈した商品のモニタリング</p> <p>対 象 嶺南地域以外に居住する者</p> <p>実施期間 25年12月～26年3月（第1弾） 26年4月以降12月まで順次実施予定</p> <p>商品総額 1億円</p>	<p>（産業労働部商業振興・金融課）</p> <p>28,609</p>
--	--------------------------------------



福井梅、若狭がれい

<p>⑪ 嶺南企業人材スキルアップ支援事業</p> <p>嶺南地域の原発関連企業等の受注拡大のため、従業員のスキルアップ研修を支援します。</p> <p>事業内容 事業所外の研修費および賃金の一部を助成</p> <p>対象企業 24年度または直近3か月の平均売上高が前年度より10%以上減少している機械器具保守業者</p> <p>事業期間 25年度</p>	<p>（産業労働部産業政策課）</p> <p>4,895</p>
--	----------------------------------

産業団地整備事業補助金	(産業労働部企業誘致課)	31,200
企業誘致の基盤となる市町の産業団地整備を支援します。		
事業内容	地質調査、用地測量経費の補助	
実施市町	敦賀市、美浜町	
補助率	2/3	
財源	電源交付金	

2 農業振興策の強化

⑧ 自然光利用型の連棟ハウス整備事業	(農林水産部園芸畜産課)	120,000
自然光を利用する大型ハウスによる通年出荷型大規模園芸を支援します。		
事業内容	施設建設、栽培装置の導入 (1箇所)	
補助率	国1/2 県1/10 (市町1/10)	
	経営初期の雇用支援(嶺南地域 1,000千円/年を5年間)	
実施主体	農業生産法人、農業生産者集団等	

企業的園芸支援事業	(農林水産部園芸畜産課)	303,743
LED等を利用した屋内の大規模園芸設備による企業的園芸を支援します。		
事業内容	閉鎖型植物工場の助成箇所を追加 (1箇所 → 4箇所)	
補助率	県1/2	



LED を利用した植物工場

⑧ 農林水産ふくい伝承技術発掘事業	(農林水産部農林水産振興課)	852
本県独自の生産技術や加工技術を価値ある地域資源として再認識し将来に遺していくとともに、本県農林水産物の情報発信や販売戦略等に活用します。		

⑧ 農業経営者誘致事業	(農林水産部園芸畜産課)	3,978
誘致セミナーの開催や現地視察会等を行い、新たに農業経営を目指す担い手や農業生産法人、企業を誘致します。		
事業内容	希望者に対し就農情報をまとめた就農セットプランの提供 農業生産法人や企業に対し本県農業の紹介や現地視察会の実施 大規模展示会への出展等による広報活動の実施	

IV 環境資源の保全と活用

SATOYAMA国際会議を通して得られた本県の里山里海湖の魅力や、地質学的な年代決定の世界基準となる水月湖「年縞」の価値を高め、次の世代に伝えていきます。

予算額
(単位：千円)

- ⑧ 「^{さとらみ}里山里海湖研究所」開設事業 (安全環境部自然環境課) 9,858
- 「里山里海湖研究所」を設置し、研究者や教育者が集い、地域とともに里山里海湖についての「研究」、「教育」、「実践」を行います。
- 開設時期 25年10月
開設場所 縄文プラザ(若狭町)
事業内容 25年度 中期目標・中期計画の策定等
26年度～ 里山里海湖に関する研究等

- ⑨ 「年縞」利活用推進事業 (安全環境部自然環境課) 10,948
- 「年縞」の学術的価値を高め、教育や観光への利活用策を検討するとともに、世界の宝である年縞について普及啓発を行います。
- 事業内容 利活用基本構想の策定
案内解説板および表示ブイの設置、解説ハンドブックの作成等



年縞採取湖表示ブイのイメージ

- ⑩ 海岸漂着物地域対策推進事業 (安全環境部循環社会推進課) 25,000
- 海岸清掃ボランティアなどとも協力しながら、海岸への漂着物の回収・処理をさらに進め、海岸の良好な景観と環境の保全を図ります。
- 事業内容 海岸漂着物の回収・処理等の実施
財源 海岸漂着物対策基金(国10/10)

V 福井新々元気宣言の実現

国体開催に備えた競技施設や教育力の向上をめざす学校施設の整備を進めるとともに、国から新たに交付された基金を活用して地域医療体制を充実するなど、事業の追加や拡充を行います。

1 元気な産業

予 算 額
(単位：千円)

◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト

- ④ 産業活性化支援資金の支援範囲の拡大 (産業労働部商業振興・金融課) 既決予算対応
- 新分野進出のための融資について、生産性やエネルギー効率の高い設備への更新等を新たに支援対象とします。
- 事業内容 対象要件に「設備更新」を追加
保証料の1/3を補給(従来の新分野進出等は1/2)
- 融資限度額 1億5千万円
融資期間 15年以内
事業期間 26年度まで
- ④ 和紙の恐竜クラフト開発支援事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 783
- 「恐竜」を活かした越前和紙の新たな製品を美術大学生と協働で開発し、越前和紙の販売促進を図ります。
- 事業内容 美大生による新しい恐竜クラフトの提案・試作
クラフトコンテストを実施し作品を製品化
- 事業主体 和紙組合・県・市による製作委員会
全体事業費 2,349千円(1/3ずつ費用負担)
- ④ 北陸ライフサイエンスクラスター形成事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 1,670
- 北陸の医療産業のシェア拡大を目指し、富山県の「予防」、石川県の「診断」のこれまでの研究に、本県のものづくり技術による「治療」を加え、北陸3県の産学官金の各機関と地域社会が一体となって研究開発を進めます。
- 事業内容 事業推進のための全体会議開催経費等(北陸3県が負担)
全体事業費 北陸3県に対し5年間 計7億円(国10/10)
25年度本県分は研究者招聘のための大学等への直接補助費 3千万円
- 総合調整機関 (一財)北陸産業活性化センター
事業期間 25～29年度
- ④ 炭素繊維革新技术開発事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 24,959
- 炭素繊維を使用した次世代自動車を開発する国の研究プロジェクトに本県が参画し、材料研究の基盤技術となる炭素繊維のリサイクル利用や量産化技術の研究を行います。
- 事業内容 東京大学を中心とした研究：自動車のボディ等の部材を炭素繊維で作成するための研究開発におけるリサイクル利用研究の設備入・試作
名古屋大学を中心とした研究：炭素繊維のプレス加工の実証研究における加工用材料の提供および技術開発
- 事業期間 25～34年度
財 源 国10/10

◇暮らしとともに地域農業

鳥獣害のない里づくり推進事業	(農林水産部農林水産振興課)	17,021
シカの生息調査やサルの行動域調査など特定鳥獣保護管理計画の策定に必要な調査を実施します。		
事業内容	シカの生息調査箇所の増(40箇所→60箇所)、個体数予測調査の実施	
	サルのGPS使用による行動域調査や効果的な捕獲方法の検証	
財源	国10/10	

◇ブランド拡大の営業戦略

㊦ 県産鮮魚・野菜の首都圏販路開拓事業	(産業労働部産業政策課)	3,576
アンテナショップにおける全国初の試みとして、東京の店舗と県内鮮魚店や生産者等をネット回線で結ぶ対面販売を行い、店舗の知名度アップと県産鮮魚、野菜の販路開拓を図ります。		
事業内容	テレビ電話による対面販売の実施(週2回)	
	首都圏消費者・飲食店等への配送費の支援	
	25年度 県2/3	消費者 1/3
	26年度 県1/3	消費者 2/3

2 元気な社会

◇夢と希望を育てる学校

中高一貫教育校(併設型)設置事業	(教育庁学校教育政策課)	6,371
中高一貫教育校(併設型)の設置に向けて校舎改修の設計を行います。		
事業内容	高志高等学校の講義室、技術室、中高合同職員室等の設計	

◇次をめざす教育の充実

㊦ 教育研究所機能強化検討事業	(教育庁学校教育政策課)	1,146
全国の教育研究・研修機関のモデルとなるような教育研究所の在り方について、新たな機能等の検討を行います。		
事業内容	有識者等の検討会による教育研究所の機能等の検討	

坂井高等学校(仮称)の施設の整備	(教育庁教育振興課、高校教育課)	121,981
坂井地区の総合産業高校として26年4月に開校する坂井高等学校(仮称)の施設の整備を引き続き行います。		
事業内容	工業実習棟の新築工事	

〈債務負担行為〉
〈1,097,843〉

◇日本の教育センター福井

- ⑧ **みんなで考える「ネット活用」事業** 1,281
(教育庁高校教育課、義務教育課、総務部大学・私学振興課、安全環境部県民安全課)
中高生に急速に普及しているスマートフォンの利用について、教員が生徒に意識の啓発と指導を行います。
事業内容 ポスターや校内放送等でスマートフォンの利用についての意識を啓発
生徒が夢を語り合う機会を設け、生徒の声を指導に活用
いじめや犯罪など危険な利用の注意を喚起
- ⑧ **地域で学び育てる特別支援教育モデル事業** 4,549
(教育庁高校教育課)
特別支援学校と地域の学校の交流および共同学習を進めます。
事業内容 奥越特別支援学校と地域の小・中・高校とのパンづくりを通じた交流等
財 源 国 10 / 10

◇さらに高まる医療水準

- 地域医療再生基金の積み増し** 945,865
(健康福祉部地域医療課)
基金を積み増しして、在宅医療・介護の連携推進や災害時医療の充実等の課題解決に向けた事業を実施します。
事業内容 基金の積み増し 9.5億円(既造成額75.6億円)
事業期間 21～27年度
財 源 地域医療再生臨時特例交付金
- ⑧ **医師育成支援事業** 1,282
(健康福祉部地域医療課)
意欲ある若手医師に対し、海外研修に要する経費を支援するとともに、本県にゆかりのある都市部の医師をアドバイザーに委嘱し、本県の医療水準の向上を図ります。
事業内容 若手医師に対する海外の先進的な医療機関での研修経費への支援
アドバイザーによる助言・指導等
事業期間 25～27年度
財 源 地域医療再生基金(国10/10)

◇元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ

⑧ 在宅医療・介護の連携推進	(健康福祉部長寿福祉課)	16,697
坂井地区の在宅ケア体制のレベルアップを図るとともに、事業実績を活かし、他の地域での体制整備を支援します。		
事業内容	坂井地区のレベルアップ	
	在宅医療現場への医師の同行訪問研修等	
	他の地域での体制整備	
	市町単位での在宅ケア体制の中心となるコーディネーターの配置	
	訪問看護師等在宅ケアを支えるスタッフの育成	
財 源	地域医療再生基金 (国10/10)	

◇自立を基本に頼れる福祉

⑧ 生活困窮者就労・自立支援モデル事業	(健康福祉部地域福祉課)	27,776
生活困窮者の後押しを行うため、自立促進支援センター(仮称)を設置し、就労や自立に向けた支援を強化します。		
事業内容	自立に関する相談支援と個々の事情に応じた支援プランの作成	
	面接訓練などの就労準備支援	
	生活困窮家庭の子どもへの学習支援	
財 源	国10/10	

◇子どもがたくさん、家族を応援


保育所等施設整備補助事業	(健康福祉部子ども家庭課)	151,532
民間保育所等の整備に追加助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりをさらに進めます。		
事業内容	増改築等に助成する施設の追加 (5施設 → 8施設)	
補助率	県1/2 (市町1/4 設置者1/4)	
財 源	安心こども基金 (国10/10)	

◇治安実感プログラム

⑧ 犯罪抑止緊急対策事業	(警察本部)	1,483
自転車盗難および振り込め詐欺に対する緊急対策を実施し、犯罪を抑止します。		
事業内容	駐輪場等における無施錠自転車の所有者への施錠呼びかけ	
	(主要11駅)	
	コンビニエンスストアを対象とする振り込め詐欺防止マニュアルの作成	
	量販店ATMコーナーに注意喚起のための音声案内機を設置	
	(17か所)	

緊急配備支援システム整備事業	(警察本部)	10,806
<p>広域組織犯罪に対する緊急配備と情報収集を可能とする緊急配備支援システムを、舞鶴若狭自動車道の小浜 I C および小浜西 I C 付近に追加整備します。</p> <p>事業内容 緊急配備支援システムの整備 (2 か所)</p>		
交通安全施設等整備事業	(警察本部)	55,248
<p>老朽化した信号制御機を更新し、交差点等の安全性を確保します。</p> <p>事業内容 信号制御機の更新 (49 か所 → 75 か所)</p>		
⑧ 高齢者免許返納支援事業	(安全環境部県民安全課)	503
<p>民間事業者等が実施する高齢者の免許返納者に対する支援制度の周知を図ります。</p> <p>事業内容 75歳以上の免許返納者を対象としたタクシー料金割引制度 (25年10月から1割引) の周知のためのステッカー、リーフレットの配布等</p>		

◇地震・異常気象・災害などに迅速対応

災害時医療体制の充実	(健康福祉部地域医療課)	382,738
<p>災害時に迅速かつ適切な医療活動を行うため、病院機能を維持するライフラインの強化や医療資機材等の整備を実施します。</p> <p>事業内容 災害拠点病院等の自家発電設備等の整備への支援</p> <p>自家発電設備 3病院</p> <p>エアーテント等の医療資機材 4病院</p>		
<p>県歯科医師会への診療車の導入への支援 災害派遣医療チーム (DMAT) や救護班の医療資機材の整備への支援 携帯型無線機 (防災無線) を各郡市医師会に整備等</p> <p>財 源 地域医療再生基金 (国10/10)</p>		
 <p>自家発電設備</p>		

介護基盤緊急整備等特別対策事業	(健康福祉部長寿福祉課)	34,627
<p>介護施設へのスプリンクラー設置費に助成し、施設の防火体制を強化します。</p> <p>対象施設数 4箇所</p> <p>補助上限額 延床面積1,000㎡未満の施設 9,000円/㎡ 延床面積1,000㎡以上の施設 17,000円/㎡</p> <p>財 源 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (国10/10)</p>		

社会福祉施設整備事業	(健康福祉部障害福祉課)	33,403
障害者施設へのスプリンクラー設置費に助成し、施設の防火体制を強化します。		
対象施設数	13箇所	
補助上限額	延床面積1,000㎡未満の施設	18,000円/㎡
	延床面積1,000㎡以上の施設	34,000円/㎡
補助率	県3/4 (設置者1/4)	
財源	社会福祉施設耐震化等臨時特例基金(国10/10)等	

◇みんなで良くする生活・自然環境

㊦ 「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業	(安全環境部循環社会推進課)	4,512
食べきり運動を拡充し、これまでの中高年層に加え若年層世代に対して、食べ残しを減らすためのキャンペーンを実施します。		
事業内容	㊦ 食材使い切り料理講習会の開催およびレシピの作成	
	㊦ 保育園における食べきり運動学習会の開催等	
財源	消費者行政活性化基金(国10/10)	

3 元気な県土

◇海と空の拠点を最大活用

㊦ クルーズ客船誘致事業	(産業労働部企業誘致課)	5,422
経済効果が高いクルーズ客船の誘致を積極的に進めるため、敦賀港と福井港および周辺の魅力的な観光コースを船社や代理店、旅行会社に売り込みます。		
事業内容	船社・代理店・旅行会社への働きかけとキーマンの招へい プロモーションツールの作成	

◇次の50年の都市改造

㊦ 県都デザイン戦略推進事業	(総合政策部交通まちづくり課)	13,127
-----------------------	-----------------	--------



由利公正広場(仮称)イメージ

由利公正公ゆかりの幸橋の南側に、幕末や明治初期の偉人の旧跡を巡るまちなか散策のスポットとして由利公正広場(仮称)を整備します。

事業内容 ㊦ 由利公正像や案内板の設置

4 元気な県政

◇飛躍する福井のスポーツ

福井運動公園整備事業

(教育庁スポーツ保健課)

117,525

国体のメイン会場となる福井運動公園において、新設する県営体育館をはじめ陸上競技場等の実施設計を行います。

事業内容 体育館、陸上競技場等の実施設計



新しい県営体育館イメージ

県立漕艇場・ボートハウス整備事業

(教育庁スポーツ保健課)

24,731

県立漕艇場(久々子湖)・ボートハウスの基本設計等を行い、国体の主力競技の一つであるボート競技の拠点とします。

事業内容 ボートハウスの基本・実施設計、漕艇場の実施設計

⑧ 1 県民 1 スポーツ普及事業

(教育庁スポーツ保健課)

1,256

「福井県スポーツ推進計画」に掲げる子どもの体育・スポーツ活動や、各世代の1 県民 1 スポーツの活動を促進します。

事業内容 学校等で1 日 1 時間以上体を動かす「アクティブワン活動」や放課後のスポーツ活動を実施

地域のスポーツクラブ指導者を対象に指導力向上のための研修会を開催

保育士の大会など県民が集まる機会を通じてスポーツ体験会を開催

◇生活に福井の文化

福井ふるさと文学館(仮称)整備事業

(教育庁生涯学習・文化財課)

26,949

県立図書館に「福井ふるさと文学館(仮称)」を整備し、県民が郷土文学に触れ、親しみを持てる機会を増やして文芸活動を活発化します。

事業内容 文学館の整備工事、書架移設

事業期間 24～26年度

〈債務負担行為〉
〈186,923〉

⑧ 「北前船主の館」文献調査事業

(観光営業部文化振興課)

1,026

北前船主の館に所蔵される古文書等の調査を進め、歴史的建造物との一体的な展示公開を目指します。

事業内容 南越前町旧家の古文書等(約8,000点)の調査
展示構成等の検討

事業期間 25～26年度

◇情報の先端的、拡大的利用

⑧ 公共データ民間利活用推進事業

(総合政策部政策統計・情報課)

1,439

全国に先駆けて、公共データを民間で活用できるよう標準化を進めます。

事業内容 県、市町が共同で標準化するデータの種類・形式を統一

標準化されたデータを活用したアプリの作成とコンテストの実施

公共事業に関する補正

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進するとともに、国直轄事業については事業計画に基づき所要額の補正を行います。

予 算 額
(単位：千円)

公共事業（補助事業、国直轄事業負担金）

(土木部)

841,009

		24年度 9月現計 ①	24年度 2月補正 (経済対策)	25年度 当 初	9月補正	25年度 9月現計 (経済対策含む) ②	補正内容等
補 助 事 業	街路	1,227,408	690,000	1,434,998	228,228	2,353,226	福井駅付近連続 立体交差事業
	港湾	906,172	219,900	468,300	178,749	866,949	福井港浚渫
	土地改良、 道路、河川等	34,732,102	22,607,377	33,805,543	—	56,412,920	
	小計	36,865,682	23,517,277	35,708,841	406,977	59,633,095	対前年同期比(②/①) 161.8%
国 直 轄 事 業	土木部	5,538,654	1,395,196	4,753,726	434,032	6,582,954	九頭竜川改修、福井 港海岸設備、敦賀港 防波堤整備 等
	農林水産部	2,161,666	207,409	1,977,740	—	2,185,149	
	小計	7,700,320	1,602,605	6,731,466	434,032	8,768,103	対前年同期比(②/①) 113.9%
合 計		44,566,002	25,119,882	42,440,307	841,009	68,401,198	対前年同期比(②/①) 153.5%

(2) 9月定例議会で議決された追加補正予算

台風18号による大雨被害に対し、迅速な災害復旧、新たな災害防止対策および被災者支援などを行うため、追加で予算措置しました。

その補正額は、

○土木・農林施設等の早期災害復旧	82億円
○新たな災害発生を防止する対策	32億円
○産業や生活再建のための支援	3億円
計	117億円

であり、既決予算と合わせた現計予算額は、

一般会計	4,927億3,369万円
特別会計	135億7,348万円
企業会計	324億4,842万円
計	5,387億5,559万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

主要事業(9月追加補正予算)

予 算 額
(単位：千円)

(1) 土木・農林施設等の早期災害復旧 82億円

① 土木部

災害復旧事業

道路や河川など被災した施設の復旧工事を行います。

4,785,494

		所要額	主な箇所
公 共	道路災害	1,912,900	常神三方線 法面崩壊(若狭町遊子) 国道162号 路肩崩壊(小浜市深谷)等 45箇所
	河川災害	1,458,100	野木川 堤防決壊(若狭町下野木) 耳川 護岸崩壊(美浜町安江)等 111箇所
	砂防等災害	1,137,559	海士坂川 砂防堰堤埋没(若狭町海士坂) いかぼち 五十八川 河道埋塞(若狭町海山)等 82箇所
	港湾災害	108,875	敦賀港 土砂堆積(敦賀市川崎松栄地区)
	公園災害	13,150	若狭総合公園 園路崩壊(小浜市北塩屋) 2箇所
国直轄負担金		126,666	国道8号 法面崩壊(敦賀市杉津) 北川 堤防欠損(小浜市高塚)等 6箇所
県 単	道路災害	1,900	甲楽城勝蓮花線 路肩崩壊(南越前町甲楽城) 湯谷王子保停車場線 路肩崩壊(越前市春日野町)
	河川災害	10,400	木ノ芽川 護岸崩壊(敦賀市檜曲) 鳥羽川 護岸崩壊(若狭町無悪)等 11箇所
	砂防等災害	14,940	染ヶ谷川 護岸崩壊(おおい町名田庄染ヶ谷) 奥谷川 護岸崩壊(美浜町新庄)等 15箇所
	港湾災害	1,004	敦賀港海岸 土砂堆積(敦賀市赤崎、敦賀市縄間)
合 計		4,785,494	

※1箇所の工事費が120万円未満の小規模な工事は県単災害復旧で対応

災害応急対策事業(県単)

(土木部道路保全課、河川課、砂防防災課、港湾空港課)

1,223,766

道路の清掃、河川の堆積土砂除去など応急対策や、公共施設等の小規模な補修などを行います。

道路 245箇所
河川 53箇所
砂防等 19箇所
海岸 6箇所
港湾 11箇所

有料道路復旧貸付事業（県単）

（土木部道路建設課）

348,000

有料道路であるレインボーラインを管理する道路公社に貸付を行い、早期復旧を図ります。

対象箇所 法面崩壊等 5箇所

② 農林水産部

災害復旧事業

1,223,690

農地や林道など被災した施設の復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
公 共	耕地災害	461,300	農地土砂流入（若狭町下野木） 農道法面崩壊（美浜町丹生） 揚水機場機器損傷（小浜市太良庄）等 224箇所
	治山施設災害	28,680	山腹崩壊（美浜町早瀬）
	林道施設災害	577,000	路肩崩壊（敦賀市金山、若狭町海士坂） 法面崩壊（小浜市小屋、小浜市志積）等 200箇所
	漁港災害	52,390	岸壁損壊（小浜漁港）
	農村生活環境施設災害	5,304	集落排水処理施設設備破損（小浜市宮川、若狭町瓜生）
	農業共同利用施設災害	73,538	獣害防護柵倒壊（小浜市田烏、美浜町太田、若狭町大鳥羽）等 84箇所
	水産業共同利用施設災害	6,978	養殖施設損壊（美浜町新庄）
県 単	林道災害	18,500	崩土堆積（小浜市田烏、美浜町新庄） 法面崩壊（小浜市熊野、若狭町日笠）等 123箇所
合 計		1,223,690	

※耕地災害、林道施設災害、農業共同利用施設災害、水産業共同利用施設災害については、激甚災害指定時の通常より高い補助率を適用

③ その他

海岸漂着物の処理

（土木部砂防防災課、港湾空港課、農林水産部水産課、農村振興課、安全環境部循環社会推進課）

627,223

大量に発生した流木等の海岸漂着物を早急に回収・処理します。

主な箇所 勢浜海岸、高浜海岸等 34箇所（約30,000m³）

財 源 国庫、海岸漂着物対策基金等

(2) 新たな災害の発生を防止する対策 32億円

① 土木部

災害関連事業

2,440,000

堤防決壊、土石流、がけ崩れなどの災害箇所において、河川改良や砂防堰堤の設置など機能強化のための対策工事を行います。

		所要額	主な箇所
公 共	河川	800,000	野木川堤防決壊(小浜市太良庄～若狭町下野木)
	砂防	1,640,000	土石流(敦賀市縄間、小浜市忠野、小浜市加茂、美浜町丹生、若狭町海士坂) がけ崩れ(若狭町佐古、若狭町遊子)
合 計		2,440,000	

② 農林水産部

災害関連事業

795,100

山腹崩壊などの災害箇所において、土留設置や崩土除去など更なる山腹崩壊を防止するための対策工事を行います。

		所要額	主な箇所
共 公	災害関連 緊急治山	761,600	山腹崩壊(小浜市忠野、美浜町丹生、若狭町海士坂)
単 県	治山	33,500	山腹崩壊(小浜市忠野、若狭町能登野)等7箇所
合 計		795,100	

③ その他

④ 三方五湖環境影響調査事業

(土木部河川課、安全環境部自然環境課)

4,700

今後の三方五湖の治水対策とあわせ、この地域の自然環境や年縞を保全するための調査を実施します。

事業内容 影響検証委員会の開催

自然環境や年縞への影響調査および分析

(3) 産業や生活の再建のための支援 3億円

<p>⑧ 若狭常神エリア誘客支援事業 (観光営業部観光振興課) 4,500</p> <p>県道が不通となり観光への影響が生じている常神半島地域への誘客活動を支援します。</p> <p>事業内容 誘客事業に対する補助 関西・中京地域での広報宣伝 特産品をPRする誘客イベントやモニターツアーの実施 宿泊客に対するレインボーライン無料通行券の配布</p> <p>実施主体 (一社) 若狭三方五湖観光協会</p> <p>補助率 1/2</p>	
<p>中小企業支援緊急資金無利子貸付事業 (産業労働部商業振興・金融課)</p> <p>被災した中小企業者に対し、利子については5年間、保証料は全期間、全額補給する融資制度を設け、経営再建に必要な設備資金および運転資金を融資します。</p> <p>貸付限度額 1億円(知事特認の場合2億円)</p> <p>貸付期間 10年以内(据置期間2年以内)</p> <p>貸付枠 10億円</p> <p>補助率 県2/3(市町1/3)</p>	<p>貸付 200,000</p> <p>保証料補給金 43,520</p> <p>利子補給金 <40,081></p> <p>損失補償 <90,000></p>
<p>小規模事業者向け資金緊急無利子化事業 (産業労働部商業振興・金融課)</p> <p>被災した小規模事業者に対し、利便性の高い小規模事業者経営改善資金(マル経資金)の利子を全額補給します。</p> <p>補給期間 5年間</p> <p>補助率 県2/3(市町1/3)</p>	<p>— <17,805></p>
<p>農業緊急資金無利子貸付事業 (農林水産部水田農業経営課)</p> <p>被災した農業者に対し、肥料、農薬等の購入や農業機械の購入、修繕などを行うための融資制度を設け、利子を全額補給します。</p> <p>貸付限度額 個人200万円、生産組織500万円</p> <p>貸付期間 5年以内(据置期間1年以内)</p> <p>貸付枠 1億円</p> <p>貸付利率 無利子(基準金利1.95%)</p> <p>利子補給率 県0.70%、市町0.70%、農業団体0.55%</p>	<p>52 <2,324></p>

水産業緊急資金無利子貸付事業

(農林水産部水産課)

86

被災をした漁業生産組合や養殖業者に対し、生産用施設の復旧や種苗の購入などを行うための融資制度を設け、利子を全額補給します。

<債務負担行為>

<1,204>

貸付限度額 施設復旧 1,000万円、原材料等購入 200万円

貸付期間 5年以内(据置期間1年以内)

貸付枠 3,000万円

貸付利率 無利子(基準金利2.45%)

利子補給率 県1.225%、市町1.225%

被災者住宅再建補助金

(土木部建築住宅課)

5,000

台風18号に係る災害への義援金を活用し、被災した世帯に対し住宅の補修に要する経費を支援します。

実施主体 市町

補助対象経費 被災した住宅の補修費

補助率 県2/3(市町1/3)

補助限度額 住宅が半壊の場合 20万円

住宅が一部破損・床上浸水の場合 10万円

財源 寄附金

被災者生活再建支援金

(安全環境部危機対策・防災課、土木部建築住宅課)

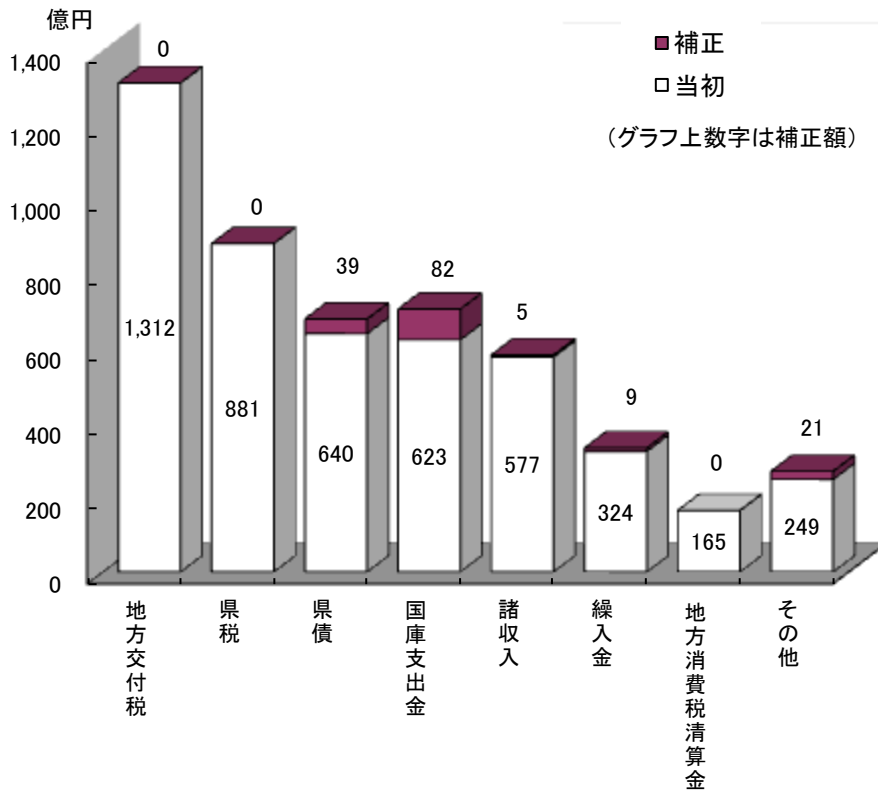
被災世帯に対し住宅の改築、補修等に要する経費を支援します。

支給対象経費 解体撤去費、建設・購入費、補修費、家財道具購入費など

支給限度額 住宅が全壊の場合 300万円

支給方法 被災者生活再建支援法人(各都道府県が拠出)が被災世帯に直接支給

平成25年度一般会計の補正状況(歳入)

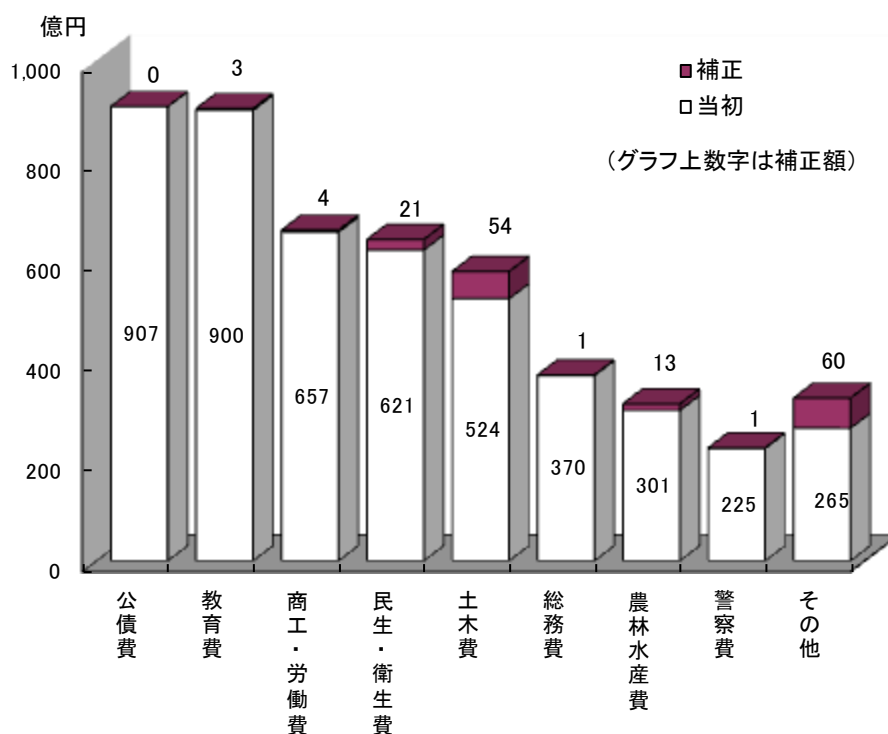


歳入

(単位 千円・%)

款別	予 算	当 初		9月補正	9月追加補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
一般財源	1 県税	88,135,467	18.5			88,135,467	17.9
	2 地方消費税清算金	16,506,502	3.4			16,506,502	3.3
	3 地方譲与税	13,683,671	2.9			13,683,671	2.8
	4 地方特例交付金	279,546	0.1			279,546	0.1
	5 地方交付税	131,242,000	27.5			131,242,000	26.6
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1			300,000	0.1
	小計(1~6)	250,147,186	52.5	0	0	250,147,186	50.8
特定財源	7 分担金および負担金	4,694,432	1.0	15,440	200	4,710,072	0.9
	8 使用料および手数料	3,830,210	0.8			3,830,210	0.8
	9 国庫支出金	62,332,475	13.0	1,955,372	6,257,227	70,545,074	14.3
	10 財産収入	990,785	0.2	1,183		991,968	0.2
	11 寄附金		0.0	15,200	5,000	20,200	0.0
	12 繰入金	32,373,527	6.8	△ 1,056,164	1,954,879	33,272,242	6.8
	13 繰越金	1,000,000	0.2	2,111,784		3,111,784	0.6
	14 諸収入	57,713,042	12.1	314,916	200,000	58,227,958	11.8
	15 県債	63,986,000	13.4	602,000	3,289,000	67,877,000	13.8
小計(7~15)	226,920,471	47.5	3,959,731	11,706,306	242,586,508	49.2	
合計	477,067,657	100.0	3,959,731	11,706,306	492,733,694	100.0	

平成25年度一般会計の補正状況(歳出目的別)

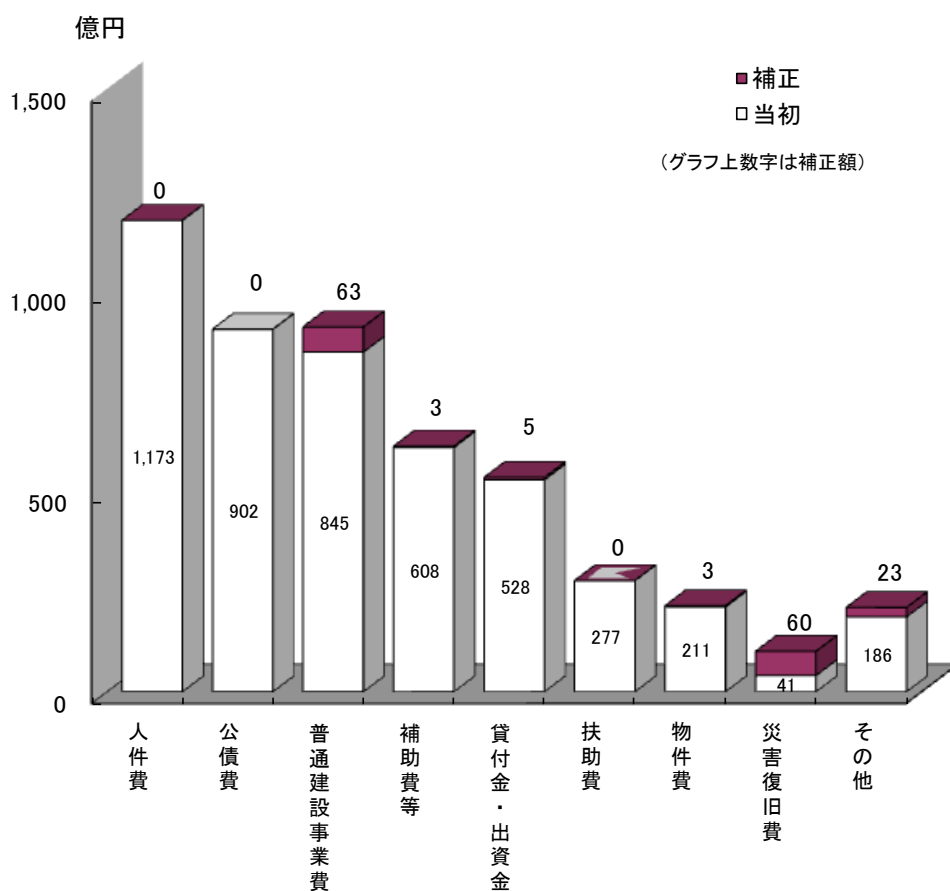


歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予 算		9月補正	9月追加補正	現計	
	予算額	構成比			予算額	構成比
1 議会費	1,025,886	0.2			1,025,886	0.2
2 総務費	37,037,728	7.8	93,351		37,131,079	7.6
3 民生費	38,074,344	8.0	477,975		38,552,319	7.8
4 衛生費	24,037,531	5.0	1,537,185	70,000	25,644,716	5.2
5 労働費	4,006,497	0.8	671		4,007,168	0.8
6 農林水産費	30,084,839	6.3	450,603	819,042	31,354,484	6.4
7 商工費	61,677,348	12.9	130,918	248,020	62,056,286	12.6
8 土木費	52,393,343	11.0	841,009	4,576,441	57,810,793	11.7
9 警察費	22,478,274	4.7	93,233		22,571,507	4.6
10 教育費	90,021,845	18.9	334,786		90,356,631	18.4
11 災害復旧費	4,010,035	0.9		5,992,803	10,002,838	2.0
12 公債費	90,737,702	19.0			90,737,702	18.4
13 諸支出金	20,782,285	4.4			20,782,285	4.2
14 予備費	700,000	0.1			700,000	0.1
合計	477,067,657	100.0	3,959,731	11,706,306	492,733,694	100.0

平成25年度一般会計の補正状況(歳出性質別)



歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		9月補正	9月追加補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
義務的経費	1 人件費	117,286,747	24.6	5,364		117,292,111	23.8
	2 扶助費	27,664,043	5.8			27,664,043	5.6
	3 公債費	90,205,930	18.9			90,205,930	18.3
	小計(1~3)	235,156,720	49.3	5,364	0	235,162,084	47.7
投資的経費	4 普通建設事業費	84,533,612	17.7	2,441,729	3,808,704	90,784,045	18.5
	補助事業費	44,921,587	9.4	1,357,882	3,756,704	50,036,173	10.2
	単独事業費	32,772,962	6.9	597,590	52,000	33,422,552	6.8
	国直轄事業負担金	6,731,466	1.4	434,032		7,165,498	1.5
	受託事業費	107,597	0.0	52,225		159,822	0.0
	5 災害復旧費	4,059,749	0.9		5,992,803	10,052,552	2.0
小計(4~5)	88,593,361	18.6	2,441,729	9,801,507	100,836,597	20.5	
その他行政経費	6 物件費	21,104,378	4.4	214,511	79,605	21,398,494	4.4
	7 維持補修費	3,760,444	0.8	11,000	1,223,766	4,995,210	1.0
	8 補助費等	60,811,935	12.7	220,678	53,428	61,086,041	12.4
	9 積立金	7,085,055	1.5	1,006,463		8,091,518	1.5
	10 貸付金・出資金	52,751,816	11.1		548,000	53,299,816	10.8
	11 繰出金	7,103,948	1.5	59,986		7,163,934	1.5
	12 予備費	700,000	0.1			700,000	0.1
	小計(6~12)	153,317,576	32.1	1,512,638	1,904,799	156,735,013	31.8
合計	477,067,657	100.0	3,959,731	11,706,306	492,733,694	100.0	

平成25年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

会計名	予 算	当初	9月補正	9月追加補正	現 計
公債管理		97,815,192			97,815,192
用品等集中管理事業		333,581			333,581
災害救助基金		1,447			1,447
母子寡婦福祉資金貸付金		97,580			97,580
中小企業支援資金貸付金		2,651,176			2,651,176
就農支援資金貸付金		31,632			31,632
沿岸漁業改善資金貸付金		284,560			284,560
林業改善資金貸付金		131,080			131,080
県有林事業		179,996			179,996
用地先行取得事業		1,608,470			1,608,470
駐車場整備事業		176,345			176,345
港湾整備事業		2,255,397			2,255,397
下水道事業		2,254,793			2,254,793
証紙		3,567,424			3,567,424
合計		111,388,673	0	0	111,388,673

2 債務負担行為の補正状況

平成25年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

平成25年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月	(契約)		
	道路新設改良事業費(県単)	平成 26年度	400,000
	道路維持事業費(県単)	平成 26年度	500,000
	河川改良事業費(県単)	平成 26年度	100,000
	県立学校再編施設整備事業費	平成 26年度	1,097,843
9月追加	福井ふるさと文学館(仮称)整備事業費	平成 26年度	186,923
	(利子補給)		
	中小企業支援緊急資金無利子貸付事業利子補給	平成 26年度 ~ 平成 31年度	40,081
	小規模事業者向け資金緊急無利子化事業利子補給	平成 26年度 ~ 平成 31年度	17,085
	農業緊急資金無利子貸付事業利子補給	平成 26年度 ~ 平成 30年度	2,324
	水産業緊急資金無利子貸付事業利子補給	平成 26年度 ~ 平成 30年度	1,204
	(保証)		
中小企業支援緊急資金無利子貸付事業損失保証	平成 25年度 ~ 平成 36年度	90,000	

3 予算の執行状況

平成25年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が35.3パーセント、支出が27.8パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が5.8パーセント、支出が37.0パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成25年度一般会計予算の執行状況(平成25年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	88,135,467	47,975,162	54.4	1 議会費	1,026,516	471,049	45.9
2 地方消費税清算金	16,506,502	5,871,623	35.6	2 総務費	39,271,419	7,878,067	20.1
3 地方譲与税	13,683,671	3,522,658	25.7	3 民生費	38,540,250	10,203,039	26.5
4 地方特例交付金	279,546	268,014	95.9	4 衛生費	24,884,243	11,569,887	46.5
5 地方交付税	131,242,000	94,803,201	72.2	5 労働費	4,006,497	726,082	18.1
6 交通安全対策特別交付金	300,000	140,925	47.0	6 農林水産費	40,943,678	10,268,452	25.1
7 分担金および負担金	6,348,611	38,126	0.6	7 商工費	61,679,180	25,709,210	41.7
8 使用料および手数料	3,830,210	1,953,239	51.0	8 土木費	78,576,111	19,663,779	25.0
9 国庫支出金	85,714,015	8,719,462	10.2	9 警察費	22,863,045	9,298,360	40.7
10 財産収入	990,785	604,314	61.0	10 教育費	90,131,931	39,472,822	43.8
11 寄附金	0	22,385	-	11 災害復旧費	5,427,835	1,025,424	18.9
12 繰入金	32,975,475	5,683,884	17.2	12 公債費	90,737,702	63,069	0.1
13 繰越金	2,685,467	4,797,252	178.6	13 諸支出金	20,782,285	7,932,886	38.2
14 諸収入	57,720,062	3,926,690	6.8	14 予備費	688,119		0.0
15 県債	79,147,000	5,000,000	6.3				
合計	519,558,811	183,326,935	35.3	合計	519,558,811	144,282,126	27.8

予算額(A)および(C)は、9月補正後現計額、前年度からの繰越額および予備費支出額との合算額である。

平成25年度特別会計予算の執行状況(平成25年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	97,815,192	0	0.0	36,449,250	37.3
用品等集中管理事業	333,581	142,589	42.7	125,612	37.7
災害救助基金	1,447	0	0.0	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	97,580	33,795	34.6	74,286	76.1
中小企業支援資金貸付金	2,651,176	2,105,183	79.4	818,242	30.9
就農支援貸付金	31,632	6,242	19.7	14,436	45.6
沿岸漁業改善資金貸付金	284,560	287,472	101.0	0	0.0
林業改善資金貸付金	131,080	117,620	89.7	30,017	22.9
県有林事業	179,996	70	0.0	18,085	10.0
用地先行取得事業	1,608,470	45,470	2.8	547,124	34.0
駐車場整備事業	176,345	40,279	22.8	83,865	47.6
港湾整備事業	2,256,657	268,642	11.9	964,184	42.7
下水道事業	2,874,793	1,352,431	47.0	990,332	34.4
証紙	3,567,424	2,107,318	59.1	1,375,641	38.6
合計	112,009,933	6,507,111	5.8	41,491,074	37.0

予算額(A)は、9月補正後現計額と前年度からの繰越額との合算額である。

第5 県有財産、県債の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成25年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成25年3月31日現在)

区 分	平成23年度末現在高	24年度中		平成24年度末現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	10,951,601.77	157,671.05	227,145.07	10,882,127.75
建 物 (㎡)	1,495,479.44	27,457.99	37,414.19	1,485,523.24
山 林 (㎡)	8,292,172.42	753.50		8,292,925.92
地 上 権 (㎡)	20,251,108.47		11,578.00	20,239,530.47
船 舶 (隻)	3	1		4
浮 標 (個)	0			0
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主な備品 (個)	7,086	860	582	7,364
無体財産権 (件)	137			161
特許権 (件)	104	25	4	125
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	2			2
意匠登録 (件)	2	1	1	2
名称登録 (件)	25			25
商標登録 (件)	2	3		5
品種登録 (件)	1			1
出 資 金 (千円)	31,848,328	20,600	486,045	31,382,883
貸 付 金 (千円)	55,378,370	3,797,140	3,886,624	55,288,886
有価証券 (千円)	1,118,775			1,118,775
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	98,425,276	18,257,016	24,566,465	92,115,827
債 権 (千円)	6,467,235	326,318	1,812,822	4,980,731
有価証券 (千円)	9,528,541	0	1,056,624	8,471,917

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成24年度末における県債の現在高は8,840億6,161万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 平成24年度末県債の状況(平成25年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度末 現在高(A)	平成24年度中		平成24年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	352,950,432	23,179,000	32,372,104	343,757,328	38.9
(1) 土木	240,893,562	17,403,000	22,042,288	236,254,274	26.7
(2) 農林水産	37,828,429	3,485,000	4,749,556	36,563,873	4.1
(3) 教育	22,521,377	843,000	2,470,905	20,893,472	2.4
(4) 公営住宅	2,169,296	180,000	205,440	2,143,856	0.3
(5) 警察	3,475,927	488,000	292,582	3,671,345	0.4
(6) その他	46,061,841	780,000	2,611,333	44,230,508	5.0
2 災害復旧	6,640,373	797,000	1,456,797	5,980,576	0.7
3 その他	526,720,295	45,944,000	38,340,592	534,323,703	60.4
(1) 特例債	3,388,892		467,117	2,921,775	0.3
(2) 減税補てん債	9,365,652		865,038	8,500,614	1.0
(3) 財源対策債	203,125,814	7,940,000	24,336,787	186,729,027	21.1
(4) 臨時財政特例債	79,659		71,373	8,286	0.0
(5) 臨時税収補てん債	1,541,714		246,634	1,295,080	0.1
(6) 減収補てん債	13,300,000		225,647	13,074,353	1.5
(7) 臨時財政対策債	274,089,398	34,504,000	11,607,463	296,985,935	33.6
(8) 退職手当債	21,829,166	3,500,000	520,533	24,808,633	2.8
合 計	886,311,100	69,920,000	72,169,493	884,061,607	100.0

第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成24年度決算では21.5パーセント、平成25年度9月現計予算では19.4パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後現計予算	歳入に占める割合
県税	95,640,652	19.0	91,041,389	18.6	97,903,006	21.5	94,020,885	19.4
負担金および負担金	3,350,858	0.7	3,432,375	0.7	4,474,352	1.0	4,733,181	1.0
使用料および手数料	3,761,781	0.7	3,743,363	0.8	3,784,634	0.8	3,830,280	0.8
計	102,753,291	20.4	98,217,127	20.1	106,161,992	23.3	102,584,346	21.2

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年	県民負担				県民所得			負担率(A)/(B)
	県税総額(A)	対前年増加率	県民1人当たり負担額	1世帯当たり負担額	県民所得(B)	対前年増加率	1人当たり県民所得	
度	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成18年度	108,563,353	5.8	132,560	399,409	2,353,928	1.8	2,874,237	4.6
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635	2,384,822	1.3	2,921,867	5.2
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,230,186	△ 6.5	2,744,915	5.3
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,176,564	△ 2.4	2,691,805	4.5
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,254,370	3.6	2,795,896	4.2
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411				
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161				
平成25年度	94,020,885	△ 4.0	118,203	340,191				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成25年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成22年度調査に基づく推計数値を用いている。

第7 公営企業の業務状況

1 病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者142,794人（前年度同期に比べ7,159人、4.8%の減）、外来患者168,127人（前年度同期に比べ6,793人、4.2%の増）となりました。

これに伴う医業収益は8,594,740千円（前年度同期に比べ3.3%の増）、医業外収益は1,228,762千円（前年度同期に比べ11.0%の減）となり、総事業収益は9,823,501千円（前年度同期に比べ1.2%の増）となりました。

一方、医業費用は8,000,876千円（前年度同期に比べ1.7%の増）、医業外費用は351,451千円（前年度同期に比べ0.6%の減）で、総事業費用は8,352,327千円（前年度同期に比べ1.6%の増）となりました。

(2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成25年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	142,794	149,953	△ 7,159	95.2
外来患者数	168,127	161,334	6,793	104.2
計	310,921	311,287	△ 366	99.9

※ ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表
(平成25年9月30日現在)

(単位：円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
37,391,832,761	58,440,063,033	有形固定資産	21,048,230,272	
1,961,512,947	1,961,512,947	土地	0	
40,886,427,726	40,886,427,726	建物	0	
	0	同減価償却累計額	13,159,324,006	13,159,324,006
698,417,715	698,417,715	構築物	0	
	0	同減価償却累計額	417,063,514	417,063,514
14,843,489,191	14,843,489,191	器械備品	0	
	0	同減価償却累計額	7,453,771,530	7,453,771,530
22,993,454	22,993,454	車両	0	
	0	同減価償却累計額	18,071,222	18,071,222
0	0	建設仮勘定	0	
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	
33,539,035	33,539,035	無形固定資産	0	
804,091	804,091	電話加入権	0	
32,734,944	32,734,944	その他無形固定資産	0	
5,192,500	5,491,500	投資	299,000	
5,192,500	5,491,500	その他投資	299,000	
10,929,023,278	32,579,129,427	流動資産	21,650,106,149	
8,070,534,529	20,045,437,001	現金・預金	11,974,902,472	
2,729,249,418	11,787,495,114	未収金	9,058,245,696	
2,722,737,966	11,227,586,181	医業未収金	8,504,848,215	
6,511,452	287,504,068	医業外未収金	280,992,616	
0	272,404,865	その他未収金	272,404,865	
118,239,331	735,197,312	貯蔵品	616,957,981	
107,472,451	624,810,625	薬品	517,338,174	
0	0	診療材料	0	
10,766,880	110,386,687	燃料	99,619,807	
11,000,000	11,000,000	保管有価証券	0	
0	0	その他流動資産	0	
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	
1,142,597,780	1,142,597,780	繰延勘定		
1,142,597,780	1,142,597,780	控除対象外消費税	0	
	0	固定負債	1,180,485,659	1,180,485,659
	0	他会計借入金	0	0
	0	その他固定負債	1,180,485,659	1,180,485,659
	4,288,912,204	流動負債	5,268,744,054	979,831,850
	0	一時借入金	0	0
	3,222,631,896	未払金	4,078,094,607	855,462,711
	2,975,395,922	医業未払金	3,830,858,633	855,462,711
	0	未払消費税	0	0
	247,235,974	その他未払金	247,235,974	0
	643,508,709	未払費用	657,914,057	14,405,348
	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
	422,771,599	預り金	521,735,390	98,963,791
		仮受消費税及び地方消費税	0	0

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
	1,179,949,227	資本金	36,401,751,598	35,221,802,371
	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
	1,179,949,227	借入資本金	34,624,032,294	33,444,083,067
	1,179,949,227	企業債	34,624,032,294	33,444,083,067
	0	他会計借入金	0	0
	0	剰余金	10,648,891,137	10,648,891,137
	0	資本剰余金	25,689,577,463	25,689,577,463
	0	利益剰余金	80,496,353	80,496,353
	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
	0	繰越利益剰余金	0	0
	0	剰余金	△ 15,121,182,679	△ 15,121,182,679
	0	当年度未処分利益剰余金	△ 15,121,182,679	△ 15,121,182,679
	0	利益積立金	0	0
	463,830,370	医業収益	9,058,569,423	8,594,739,053
	377,935,374	入院収益	6,462,280,677	6,084,345,303
	52,273,233	外来収益	2,286,576,214	2,234,302,981
	33,621,763	その他医業収益	309,712,532	276,090,769
	14,440	医業外収益	1,228,776,458	1,228,762,018
	0	受取利息配当金	6,688,740	6,688,740
	0	補助金	0	0
	0	患者外給食収益	5,067,180	5,067,180
	14,440	その他医業外収益	140,289,538	140,275,098
	0	繰入金	1,076,731,000	1,076,731,000
	0	特別利益	0	0
8,000,876,315	8,004,821,537	医業費用	3,945,222	
4,486,185,370	4,486,285,370	給与費	100,000	
2,234,563,585	2,238,334,187	材料費	3,770,602	
1,243,539,813	1,243,547,393	経費	7,580	
0	0	減価償却費	0	
0	0	資産減耗費	0	
36,587,547	36,654,587	研究研修費	67,040	
351,450,419	353,039,210	医業外費用	1,588,791	
320,104,570	320,104,570	支払利息及び企業債取扱諸費	0	
3,748,766	3,748,766	患者外給食諸費	0	
8,845,480	8,845,480	保育所運営費	0	
6,517,338	8,104,869	関連教育病院実習費	1,587,531	
11,670,300	11,670,300	消費税	0	
563,965	565,225	雑損失	1,260	
0	0	特別損失	0	
0	0	過年度損益修正損	0	
57,854,512,088	106,491,387,763	合 計	106,491,387,763	57,854,512,088

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KBセーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、日量35,070立方メートルを給水し、141,512,709円(うち消費税および地方消費税6,738,699円)の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか49社に対し、日量31,827立方メートルを給水し、212,044,504円(うち消費税および地方消費税10,097,308円)の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(平成25年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
2,890,714,065	2,890,714,065	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,513,369,258	1,513,369,258	構 築 物		
1,055,261,978	1,055,261,978	機械および装置		
2,174,025	2,174,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工 具 器 具 備 品		
63,554,498	63,554,498	無形固定資産		
		減価償却累計額	1,446,728,675	1,446,728,675
8,710,304,335	8,730,141,906	臨海工業用水道	19,837,571	
472,318,880	472,318,880	土 地		
726,644,559	726,644,559	建 物		
5,581,226,096	5,601,063,667	構 築 物	19,837,571	
1,918,549,952	1,918,549,952	機械および装置		
2,598,358	2,598,358	車 両 運 搬 具		
7,696,800	7,696,800	工 具 器 具 備 品		
1,269,690	1,269,690	無形固定資産		
	15,141,486	減価償却累計額	4,141,166,522	4,126,025,036
3,959,572,359	3,959,572,359	臨海工水建設仮勘定		
1,986,127,124	7,722,159,152	現 金 預 金	5,736,032,028	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,704	4,153	立 替 金	1,449	
58,925,579	431,974,396	未 収 金	373,048,817	
45,000	45,000	貯 蔵 品		
114,305,000	114,305,000	前 払 金		
6,081,593	6,081,593	仮 払 消 費 税		
		負 債 の 部		
		他 会 計 借 入 金	453,798,350	453,798,350
	1,023,931	退 職 給 与 引 当 金	7,174,504	6,150,573
		修 繕 準 備 引 当 金	200,126,804	200,126,804
		そ の 他 固 定 負 債	47,554,108	47,554,108
	316,965,125	未 払 金	317,425,668	460,543
	2,787,406	預 り 金	16,847,583	14,060,177
		仮 受 消 費 税	16,872,384	16,872,384
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	2,688,890,903	2,688,890,903
	13,995,429	借 入 資 本 金	4,285,207,071	4,271,211,642
	3,899,165	資 本 剰 余 金	2,712,326,944	2,708,427,779
		減 債 積 立 金	1,591	1,591
		建 設 改 良 積 立 金	1,329,290,538	1,329,290,538
		未 処 分 利 益 剰 余 金	170,738,079	170,738,079
		収 益 の 部		
		第 一 工 水 給 水 収 益	134,774,010	134,774,010
		臨 海 工 水 給 水 収 益	201,947,196	201,947,196
		営 業 外 収 益	2,596,970	2,596,970
		費 用 の 部		
33,453,399	33,453,399	第 一 工 水 営 業 費 用		
55,757,406	55,757,406	臨 海 工 水 営 業 費 用		
4,366,794	4,366,794	営 業 外 費 用		
17,819,655,358	24,302,387,765	合 計	24,302,387,765	17,819,655,358

3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、551,734,701 円（うち消費税および地方消費税 26,273,076 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、967,340,745 円（うち消費税および地方消費税 46,063,845 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
16,853,940,489	16,853,940,489	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
694,640,529	694,640,529	建 物		
12,731,900,067	12,731,900,067	構 築 物		
2,838,743,923	2,838,743,923	機械および装置		
3,607,168	3,607,168	車 両 運 搬 具		
60,845,769	60,845,769	工 具 器 具 備 品		
1,542,955	1,542,955	無 形 固 定 資 産		
		減価償却累計額	6,371,623,277	6,371,623,277
43,110,561,245	43,110,561,245	日野川地区水道設備		
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,474,030,280	2,474,030,280	建 物		
25,954,652,565	25,954,652,565	構 築 物		
10,574,645,220	10,574,645,220	機械および装置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
50,107,770	50,107,770	工 具 器 具 備 品		
10,572,344	10,572,344	無 形 固 定 資 産		
		減価償却累計額	5,073,732,586	5,073,732,586
46,394,000	46,394,000	坂井水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
8,227,320,155	46,608,609,875	現 金 預 金	38,381,289,720	
10,649	16,081	立 替 金	5,432	
249,045,387	1,772,160,400	未 収 金	1,523,115,013	
	5,000,000,000	短 期 貸 付 金	5,000,000,000	
32,252,300	49,310,900	前 払 金	17,058,600	
8,183,804	8,183,956	仮 払 消 費 税	152	
		負 債 の 部		
		退 職 給 与 引 当 金	530,486,623	530,486,623
		修 繕 準 備 引 当 金	1,046,768,243	1,046,768,243
	1,002,427,882	未 払 金	1,005,007,497	2,579,615
	8,026,373	預 り 金	10,845,741	2,819,368
		仮 受 消 費 税	72,341,696	72,341,696
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	19,496,006,733	19,496,006,733
	384,353,230	借 入 資 本 金	11,607,383,318	11,223,030,088
		資 本 剰 余 金	21,614,855,196	21,614,855,196
		建 設 改 良 積 立 金	1,710,712,991	1,710,712,991
		未 処 分 利 益 剰 余 金	468,212,656	468,212,656
		収 益 の 部		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	525,461,625	525,461,625
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	921,276,900	921,276,900
		営 業 外 収 益	4,757,746	4,757,746
		費 用 の 部		
120,398,198	120,398,198	坂 井 地 区 営 業 費 用		
273,593,692	273,596,746	日 野 川 地 区 営 業 費 用	3,054	
142,965,424	142,965,424	営 業 外 費 用		
69,064,665,343	115,380,944,799	合 計	115,380,944,799	69,064,665,343

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

産業用地売却状況

計画面積	平成25年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,917 千㎡	94.6%	395 千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成25年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
		資産の部		
118,933,997,903	118,933,997,903	未成土地	305,579	305,579
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,542,715,000	4,542,715,000	長期貸付金		
7,002,973,768	34,897,876,785	現金預金	27,894,903,017	
962,840	8,782,449	未収金	7,819,609	
2,092,258	2,092,258	仮払消費税		
		負債の部		
	116,104,071	未払金	116,155,834	51,763
	1,322,754	預り金	1,480,564	157,810
		その他固定負債	126,364,407,499	126,364,407,499
		仮受消費税	6,503	6,503
		資本の部		
		資本剰余金	1,360,344,050	1,360,344,050
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	2,690,319,617	2,690,319,617
		収益の部		
		営業外収益	12,510,319	12,510,319
130,582,741,769	158,602,891,220	合計	158,602,891,220	130,582,741,769

5 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 91 社から排水される日量 11,611 立方メートルの汚水の処理を行い、353,636,558 円（うち消費税および地方消費税 16,839,628 円）の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
10,873,119,603	10,873,119,603	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
644,337,229	644,337,229	建 物		
4,297,094,815	4,297,094,815	構 築 物		
5,630,552,539	5,630,552,539	機械および装置		
1,332,000	1,332,000	車 両 運 搬 具		
54,790,214	54,790,214	工 具 器 具 備 品		
345,669	345,669	無 形 固 定 資 産		
		減価償却累計額	2,461,183,261	2,461,183,261
86,165,715	86,165,715	臨海下水建設仮勘定		
1,834,135,208	7,451,372,370	現 金 預 金	5,617,237,162	
2,911	4,576	立 替 金	1,665	
59,605,043	505,531,851	未 収 金	445,926,808	
		短 期 貸 付 金		
177,358,000	177,358,000	前 払 金		
6,544,024	6,545,941	仮 払 消 費 税	1,917	
		負 債 の 部		
		退 職 給 与 引 当 金	20,585,104	20,585,104
		修 繕 準 備 引 当 金	25,202,854	25,202,854
	994,184,574	未 払 金	995,223,273	1,038,699
	1,275,663	預 り 金	2,353,643	1,077,980
		仮 受 消 費 税	16,839,628	16,839,628

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	296,432,304	296,432,304
		資 本 剰 余 金	9,978,425,809	9,978,425,809
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		未 処 分 利 益 剰 余 金	39,819,634	39,819,634
		収 益 の 部		
		営 業 収 益	336,796,930	336,796,930
		営 業 外 収 益	1,736,548	1,736,548
		費 用 の 部		
146,818,063	146,856,406	営 業 費 用	38,343	
13,183,748,567	20,242,414,699	合 計	20,242,414,699	13,183,748,567

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもつて特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の度合いを表す指標で、経営状態の悪化の度合いを示すもの年